



Chemistry at Work

アニュアルレポート 2019

信越化学工業株式会社

企業規範

**遵法に徹して公正な企業活動を行い、
素材と技術による価値創造を通じて、
暮らしや社会と産業に貢献する。**

信越化学グループは、社会から信頼される会社として、
常に安全と環境を最優先とした企業活動を積み重ねています。
そして、素材と技術を通じて地球環境の保全に貢献することにも力を注いでいます。

販売力、生産技術、開発力をさらに高め、
世界で挑戦を続けることで、これからも社会の発展に貢献してまいります。

目次

HIGHLIGHTS

2019年3月期(2018年度)ハイライト……………2

マネジメントメッセージ

会長メッセージ……………4

社長メッセージ……………6

事業概況

事業一覧……………10

塩ビ・化成品事業……………11

半導体シリコン事業……………14

シリコン事業……………16

電子・機能材料事業……………18

機能性化学品事業……………22

加工・商事・技術サービス事業……………23

半導体製造工程と信越化学グループの製品……………24

研究開発と品質マネジメントへの取り組み……………25

環境・社会・ガバナンス(ESG)への取り組み

基本方針と推進体制……………26

ESGの重要課題……………28

社外役員の活動状況……………36

取締役および監査役……………37

財務情報

10年間の財務サマリー……………38

連結貸借対照表……………40

連結損益計算書……………42

連結包括利益計算書……………43

連結株主資本等変動計算書……………44

連結キャッシュ・フロー計算書……………45

会社データ

信越化学グループ主要拠点……………46

投資家情報……………48

より詳しい情報はこちらへ

財務・IR情報

▶ <https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/>

サステナビリティ情報

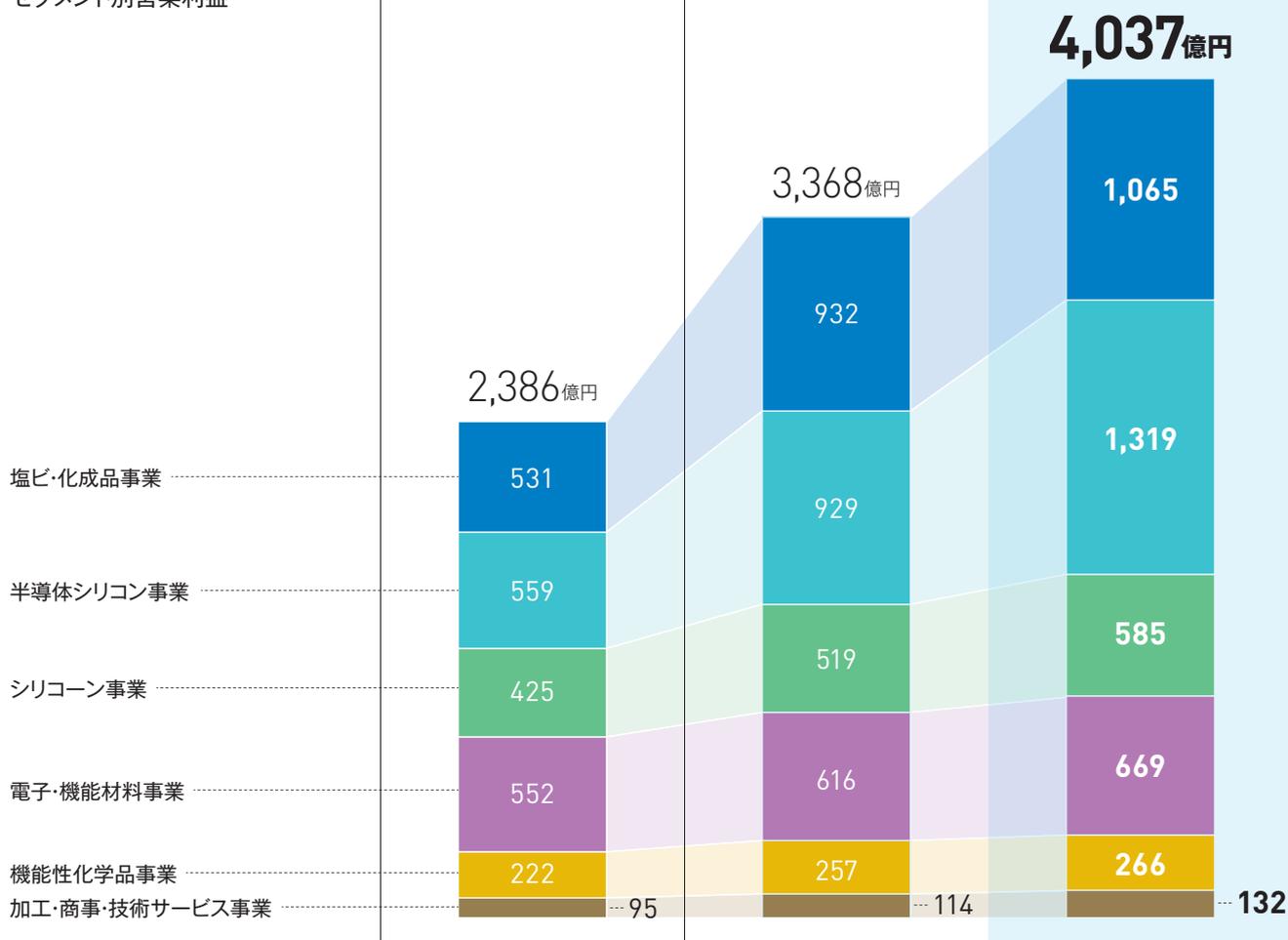
▶ <https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/>

2019年3月期(2018年度)ハイライト

億円

	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	12,374	14,414	15,940
営業利益	2,386	3,368	4,037
税金等調整前当期純利益	2,421	3,403	4,153
親会社株主に帰属する当期純利益	1,759	2,662	3,091
			円
1株当たり当期純利益	413	624	726
1株当たり年間配当金	120	140	200
			%
投下資本利益率(ROIC) ^{※1}	14.0	18.2	21.5
自己資本当期純利益率(ROE)	8.5	11.9	12.8

セグメント別営業利益



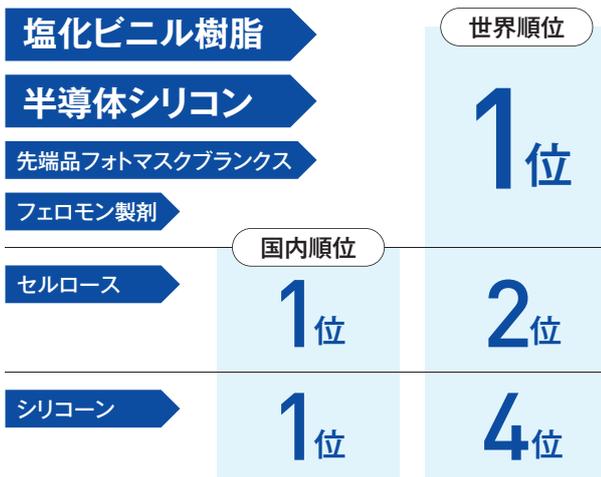
※1: 投下資本利益率(ROIC)=税引き後営業利益÷(純資産+有利子負債-手持資金)

HIGHLIGHTS

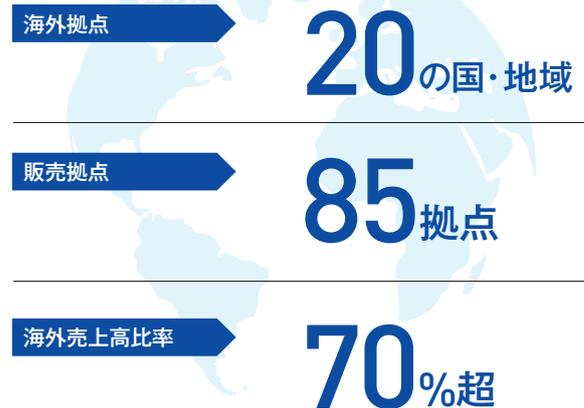
	2016年度	2017年度	2018年度
温室効果ガス排出量※2 (1990年度原単位を100とした指数)	54.8	53.4	52.8
従業員数(うち日本以外)※2	19,206人 (11,186人)	20,155人 (11,995人)	21,735人 (13,354人)
障がい者雇用率※3	2.03%	2.08%	2.13%
女性管理職の人数※2	未集計	324人	392人
育児休業取得者(女性)/(男性)※2※4	72人/68人	69人/77人	100人/90人

※2: 連結ベース。1990年度以降の詳しい数値については、28ページをご覧ください。
 ※3: 信越化学単体ベース
 ※4: 育児休業期間は、各国の法律に従っているため、国によって異なります。

高いマーケットシェア



1960年代から 海外に進出



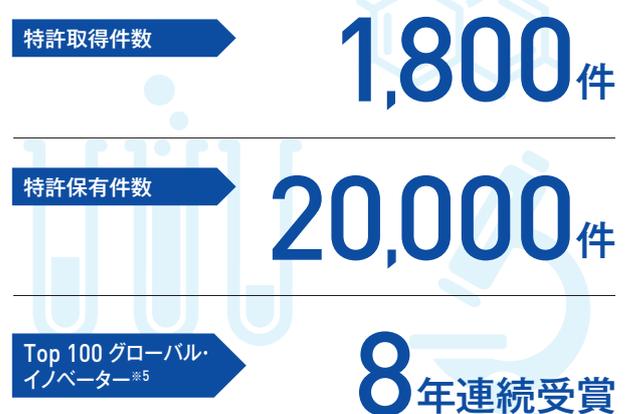
当社のESG活動に関する外部評価



※ 信越化学工業株式会社のMSCIインデックスの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による信越化学工業株式会社のスポンサーシップ、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



特許取得件数



※5: 世界的な情報サービス企業である米クラリベイト・アナリティクス(本社:フィラデルフィア)が、保有する特許データを基に知財・特許動向を分析し、世界で最も革新的な企業・機関を選出する「Top 100 グローバル・イノベーター 2018/2019」を受賞。同賞創設以来8年連続受賞。

次世代の事業を支える独創的な
 新製品、サービスの創出に努めるとともに、
 社会が必要とする素材の提供を通じて
 地球が直面する課題の解決に
 貢献してまいります。



2018年度の当社アニュアルレポートをお届けいたします。

信越化学グループの事業と経営を深くご理解いただき、ご支援いただいています株主、投資家をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆さまに、心より感謝申し上げます。

今年度、私たちは高収益の実現を経営目標に掲げ、「販売先行」、「積極投資」、「適時で迅速な仕事」、「リスク管理」を徹底することで多面的に世界一を目指し、積極的に事業を推進してまいりました。その結果、前事業年度に比べ22%の大幅な増益を達成して過去最高益を更新することができました。

私たちは、安定した成長こそ企業価値の増大に結びつくと考えております。このため単年度の業績成果に満足することなく、さらなる成長に向けた投資を積極的に進めております。

当社グループの塩ビ事業の中核をなすシンテック社では、新たに原料からの一貫製造工場の新設を決定し建設を進めています。この新たな工場が完成すると同社の年間生産能力は約10%増強されて324万トンに拡大し、世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての地位がさらに強固なものになります。

シリコン事業およびフォトマスクブランクス事業においても、生産能力の拡大に向けた設備増強を行っております。この他の各事業とも業況やお客さまからの声などをもとに、適時的確な投資を実行しています。このような現業への投資に加えて、お客さまと社会のニーズに真摯に耳を傾けた積極的な研究開発により、次世代の事業を支える独創的な新製品、新サービスの創出に努めております。

このように将来にわたる事業成長の基盤を着実に整えるとともに、地球規模の課題にも目を向けております。私たちが住む地球は今さまざまな課題に直面しており、私たち企業も持続的な開発目標(SDGs)の達成を念頭においた事業活動が求められています。当社グループではこのかけがえのない地球の未来へ貢献するために、社会が必要とする素材の提供等を通じて、地球が直面する課題の解決に貢献してまいります。

現在、世界経済は大きな転機を迎えております。日々変化し続ける事業環境の中にあって、企業として着実に成長し続けていくには、状況に応じて最適な決断を下し、実績を積み重ねていくことが最も重要です。今後とも当社グループの強みをさらに強化することで、変化し続ける世界市場の中にしっかりと地歩を築き、継続的な成長を目指してまいります。

皆さまには、当社グループの事業および経営につきまして、今後ともご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

金川千尋

**お客さまの期待にお応えすべく
経営努力と新たな取り組みを
重ねた結果、
昨年に続き過去最高益を
達成しました。**



日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2018年度は当社にとりまして注目すべき事業年度でした。はじめて4,000億円を超える税引前利益を上げ過去最高益を連続して更新しました。年間配当金は、当社の歴史の中で最も高い一株当たり200円を公表しました。更に、複数の大型投資を発表しました。これらについては後段でご紹介します。また、当社は1,000億円相当の自己株式の買取を実施しましたことを、経営における重要事項としてご報告いたします。このように2018年度は当社にとりまして画期的な一年でした。

当期の売上高は現地通貨では、対前年比10.7%増加し、日本円に換算すると10.6%増加しました。全ての事業セグメントで過去最高を更新する増収増益による成長を遂げました。当社は、お客さまから求められている有用性、品質、製品の進化にお応えできるよう絶えず力を注いでいます。この経営努力と

新たな取り組みが、事業セグメントと会社全体の力強い成長に寄与しています。営業利益は対前年比19.9%増の4,037億円、税引前利益は同22.0%増の4,153億円、税引後純利益は同16.1%増の3,091億円となりました。これにより9年連続の増益を達成しました。2009年度からの累積成長は、税引前利益で2,883億円、税引後利益で2,253億円で、年平均の成長率はそれぞれ14.1%と15.6%でした。

過去最高益と自己株式の買取は、重要な経営指標に反映されています。前事業年度に比べ、投下資本利益率(ROIC)は3.3ポイント改善し21.5%に、自己資本利益率(ROE)は0.9ポイント改善し12.8%にそれぞれ高めることができました。これらの経営指標は何れも高い水準であり、維持することに取り組んでいます。

2018年度に達成したこれらの水準を新たな起点として、決して容易なことではありませんが、売上高と利益の伸長に取り組んでいます。お客さまにより良い価値を提供するとともに、効率的に革新を果たし、株主の皆さまに適切な利益還元を行うため、当社では規模の拡大を図るよりも、むしろより堅実で強固な企業体質を育ててまいります。

当社の製品に対するお客さまからの更なる要望にお応えできますよう、積極的でありながら注意深く取り組んでいます。このために、昨年はいくつかの投資に着手しました。その中の主なものは、シンテック社の新工場建設への14.9億ドルの投資、シリコン事業への1,100億円の投資、フォトマスクブランクス事業への140億円の投資です。

当期の設備投資額は前期より約2割多い3,000億円を予定しています。

当社グループは世界中の生産拠点において「安全と品質」を最優先としながら高稼働を続けています。グループ全体で2万1千人の意欲と熱意溢れる仲間が、当社の使命を果たすために取り組んでいます。マネジャーの指導によるOJTに加え、各種の研修プログラムや能力開発の機会を従業員に提供しています。技術とエンジニアリングの専門性は当社のものでつくりの基盤です。従業員の安全と品質への責任ある取り組みと当社の高い技術力が、品質の高い製品を約束した期日に継続的に供給することを可能にしています。

当社は研究開発への取り組みを更に強化しています。当社は564億円、売上高のおよそ3.5%を研究開発に費やしています。およそ5,000品目の新製品を上市し、1,779件の特許を取得しました。売上高の30%以上が特許に裏打ちされた製品の販売です。研究者はお客さまや産業の課題を解決することに力を注いでいます。研究開発に対する投資効果については、過去5年間における営業利益を研究開発費で割った「対営業利益率」を指標として見ると、同業他社の中でも群を抜いた効率を示しています。

当社の製品構成と研究開発がめざしていることはSDGsが掲げる課題と合致しており、SDGsを常に念頭において活動しています。当社の製品を提供することがSDGsの達成に貢献し、同時にSDGsによって当社の事業機会も拡大します。人間社会の持続的な発展とその質の向上を果たすためには、人間の活動がもたらす環境への負荷を大幅に減らすことが重要です。このために、効率性を極限まで高めることが必須と考えます。増殖するデータの処理、IoT、5G、AIなどの技術はこの目的のために活用され、進歩していくはずで、当社の製品をこうした目的に利用され、改良し革新につなげることに注力しています。

当社の素材があったからこそ、生活が改善、向上し、事業の課題が解決したと称される—そのような素材として価値のある製品を至るところに提供できるよう、当社は望んでいます。

私たちは、株主の皆さまへの還元に大きな注意を払っています。従って、昨年度は配当金を前年に比べて40%増加させ、大規模な自己株式の買取も実施しました。当社は自己株式の買取は資本の配分戦略の一つとしてとらえています。

当社がお客様、株主の皆さま、地域社会に継続して価値提供を図っていくには、会社が成長を続けていくことが必須です。そのために、事業構成の幅を広げ事業領域の拡大に向けて、多岐にわたる新たな計画に取り組んでいます。当社は引き続きお客様のニーズにお応えすることに注力し、企業統治を適切に行うことで、社会への責任を果たしてまいります。

株主の皆さまからお寄せいただいているご信頼とお客様とのパートナーシップに厚く御礼申し上げますとともに、信越化学に働く皆さんの日ごろのご努力に心から感謝申し上げます。

代表取締役社長

青藤 恭彦

	売上高	営業利益
塩ビ・化成産品事業	<p>5,000 – (億円) 4,526 4,417 4,116 5,013 5,242 2,500 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 4.6%増</p>	<p>1,000 – (億円) 502 446 531 932 1,065 500 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 14.2%増</p>
半導体シリコン事業	<p>4,000 – (億円) 2,300 2,433 2,526 3,083 3,803 2,000 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 23.3%増</p>	<p>1,400 – (億円) 356 469 559 929 1,319 700 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 42.0%増</p>
シリコン事業	<p>2,400 – (億円) 1,774 1,877 1,792 2,062 2,333 1,200 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 13.1%増</p>	<p>600 – (億円) 334 415 425 519 585 300 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 12.7%増</p>
電子・機能材料事業	<p>2,400 – (億円) 1,835 1,867 1,879 2,074 2,260 1,200 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 9.0%増</p>	<p>800 – (億円) 462 514 552 616 669 400 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 8.7%増</p>
機能性化学品事業	<p>1,200 – (億円) 1,123 1,168 1,080 1,171 1,211 600 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 3.4%増</p>	<p>300 – (億円) 152 181 222 257 266 150 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 3.4%増</p>
加工・商事・技術サービス事業	<p>1,200 – (億円) 995 1,034 979 1,007 1,087 600 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 8.0%増</p>	<p>140 – (億円) 48 56 95 114 132 70 – 0 2014 2015 2016 2017 2018 (年度) 15.8%増</p>

塩ビ・化成産品は、米国のシンテック社において、米国内の有利な原料事情を背景に、塩化ビニル、か性ソーダともに高水準の出荷を継続し、業績を伸長させました。また、欧州拠点も市況が底堅く推移し、販売量を伸ばし好調でした。国内拠点は期前半の大規模定期修理の影響により、海外向けの出荷が減少しました。

半導体シリコンは、堅調な出荷に加え、製品価格の修正も寄与し、業績は伸長しました。

シリコンは、汎用製品、機能製品ともに価格の修正を行うとともに、全世界での堅調な需要に対応して、最大限生産し売した結果、業績を伸長させました。

希土類磁石は、期後半より一部用途で顧客での在庫調整が見られましたが、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが引き続き好調な出荷となりました。フォトレジスト製品は、Krレジスト、Arレジスト及び多層レジスト材料のいずれも堅調に推移しました。マスクブランクスは、最先端品に加え、汎用品、先端品も販売を伸ばし好調でした。光ファイバー用プリフォームは、光ファイバー需要に減速感が出てきましたが、中国の合弁会社での販売は堅調さを維持しました。

セルロース誘導体は、医薬用製品が好調な出荷を続けるとともに、建材用製品及び塗料用製品も底堅く推移しました。フェロモン製品やポパール製品ほかも総じて堅調な出荷となりました。

信越ポリマー社の半導体ウエハー関連容器が高水準の出荷を継続し、好調に推移しました。



事業概要

塩化ビニル樹脂(塩ビ)は、生活用品から産業用資材にいたるまで幅広く利用されている汎用樹脂で、当社グループの主力事業の一つです。当社は早くから海外に事業を展開してきました。米国のシンテック社は1974年に年産10万トンで操業を開始して以来増設を重ね、今日では年産295万トンの生産能力を持つ世界最大の塩ビメーカーです。原料の安定調達を目的としたエチレン工場の新設に加え、塩ビの原料からの一貫工場の建設により、さらなる生産能力の増強を進めています。当社グループは、米国、欧州、日本の主要3市場に合わせて年産415万トンの生産能力を持ち、世界中のお客さまに製品を安定供給しています。



製品供給を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

塩ビの原料の約6割が地球上に無尽蔵にある塩です。他の汎用樹脂に比べると石油資源への依存度が低く環境への負荷が小さいのが特長で、塩ビの原料から製造工程にいたるエネルギー消費量は他の汎用樹脂の約6割しかありません。耐久性が高くリサイクルも容易なことから、塩ビを使用した樹脂窓や上下水道用の塩ビ管など、建築、土木をはじめとした社会基盤素材として広く使われています。

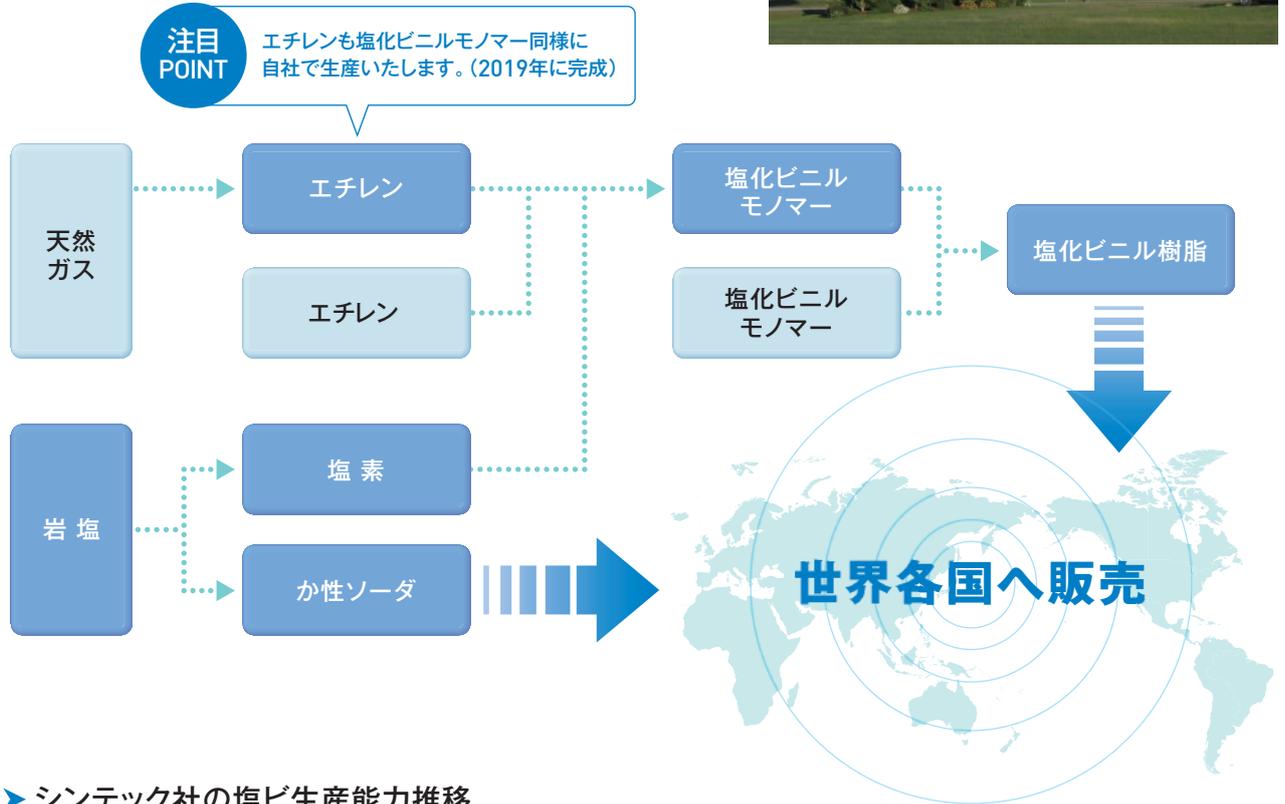




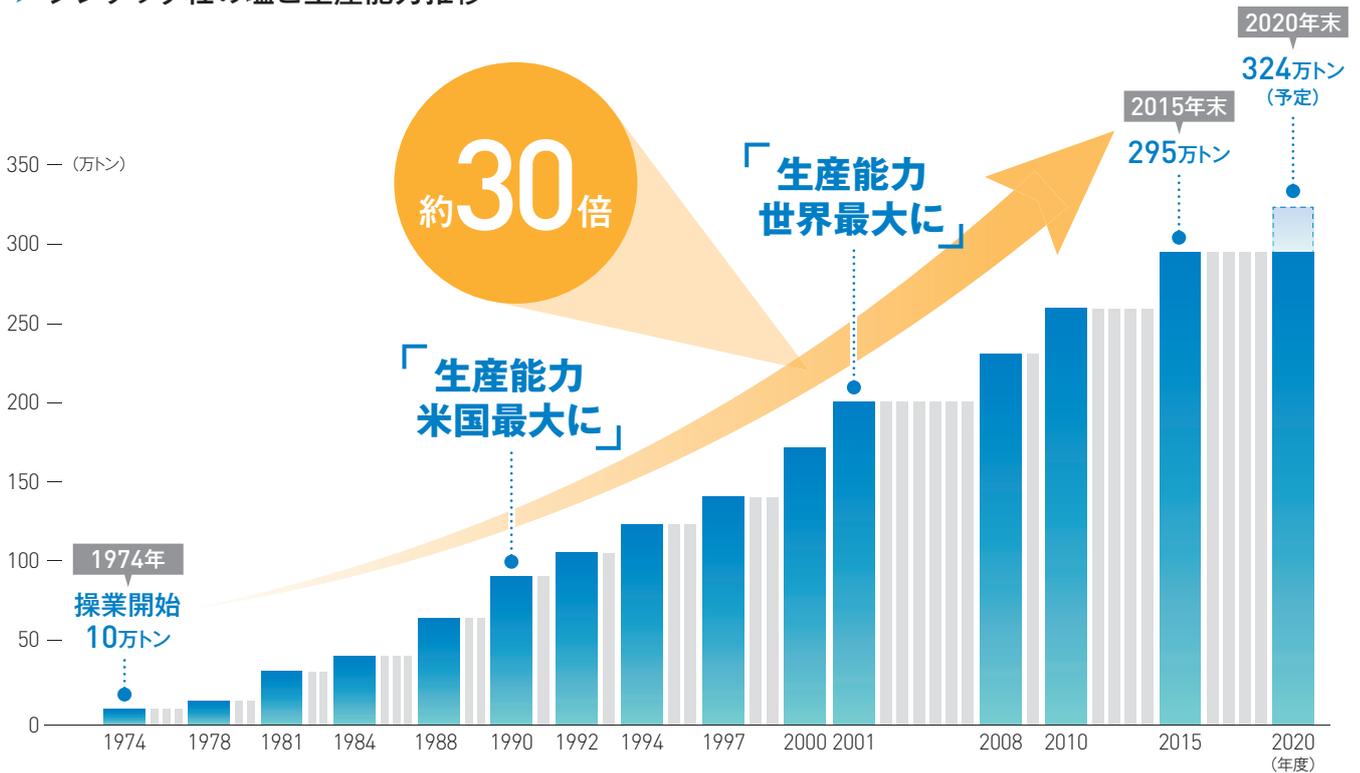
原料からの一貫生産体制を構築(シンテック社)

シンテック社の原料からの一貫生産体制

■ 自社生産 ■ 外部調達



▶ シンテック社の塩ビ生産能力推移



用途

塩ビ

塩ビパイプ

塩ビの上下水道管は、50年以上交換不要でインフラの高寿命化に貢献します。



農業用ビニルハウス

塩ビはリサイクルしやすい省資源素材。農業用ビニルハウス向けの塩ビは、50%以上リサイクルされています。



電線被覆材

絶縁性や耐久性に優れ、しなやかで破損しにくい塩ビは、電線の被覆材として使われています。



樹脂窓

断熱性に優れ、窓から逃げる熱量の71%の削減が可能で省エネルギーにも貢献します。



サイディング材

軽量で施工が容易な化粧外装材で、耐候性、耐衝撃性、さびや腐食に強い特性があります。



か性ソーダ

アルミナ

ボーキサイトをか性ソーダで溶解して作られた水酸化アルミニウムは、アルミナ(酸化アルミニウム)の原料となります。



紙・パルプ

溶解パルプの製造工程で、木質チップの蒸解と漂白に使用されます。



石けん・洗剤

油脂と反応させて石けんの原料となったり、合成洗剤の原料となります。



高吸水性ポリマー

紙おむつの吸収剤として欠かせない、高吸水性ポリマーの原料として使われています。



次亜塩素酸ソーダ

次亜塩素酸ソーダ

食品や水道水の安全を守る薬品として、安全で快適な生活環境づくりに貢献しています。





事業概要

当社グループは半導体の基板として使われるシリコンウエハーの世界一のメーカーとして大口径化、超平坦化の最先端を走り続けています。300mmウエハーや高速および低消費電力を実現するSOI(Silicon on Insulator)ウエハーの量産化にもいち早く成功し、優れた製品を安定供給しています。当社の高精度単結晶技術や高度加工技術に加え、先端撮像素子用の高品質エピタキシャル成長技術、品質管理や評価解析の技術は、世界中の顧客から高い評価を頂いています。これらにさらに磨きをかけ、半導体デバイスの開発と生産を支えるシリコンウエハーの安定供給を続けていきます。



製品供給を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

シリコンウエハーは、現代の高度情報化社会を支える基本素材として、電子機器の小型軽量化や省電力化、自動車の燃費向上、運転支援システムの安全性向上、さらには医療機器の高度化など、幅広い分野で社会に貢献しています。また、電力消費を最小限に抑えられるパワー半導体

は、高電圧・高電流にも対応が可能で、主に電子機器への電力の安定供給に役立っています。低速から高速にいたる正確なモーター駆動制御システムや、発電機から伝送線への効率的な電力伝達を可能とする省電力トランジスタにも、当社グループの製品が使われています。



最終製品に組み込まれた半導体デバイス

シリコンウエハー

デジタル機器・自動車の電装部品

パソコン、スマートフォン、テレビなどの電子機器や自動車などに使われる半導体デバイスの基板材料として利用されています。

化合物半導体製品

LED部品

屋外ディスプレイ、信号機、車載ストップランプ、センサー光源など広い範囲で利用されています。



用途

通信・コンピューター



スマートフォン



タブレット



パソコン



データセンター

自動車



ハイブリッド車



電気自動車



カーナビ



ETC

民生



テレビ



ゲーム



スマートウォッチ



デジタルカメラ



ドラム式洗濯機



省エネエアコン



炊飯器



電子レンジ

産業



産業用ロボット

その他



新幹線



銀行ATM



自動販売機



事業概要

当社グループは、1953年に日本で初めてシリコーンを事業化して以来、その技術力と市場ニーズへのきめ細やかな対応により、国内で5割を超えるシェアを獲得しています。シリコーンは、無機と有機の性質を兼ね備え、数多くの優れた特性を併せ持った高性能樹脂です。現在、製品数は5,000品種を超え、電気・電子、自動車、建築、化粧品、化学、ヘルスケア、食品など、幅広い分野に使われています。



製品供給を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

シリコーンを使用することにより、シリコーンそのものの製造と廃棄処理から排出される温室効果ガスの9倍もの排出削減効果があることが、世界のシリコーン工業会が共同で実施した2012年の調査から判明しています。なかでも、自動車、建築、太陽電池の3用途で使用されて

いるシリコーンによる温室効果ガスの排出量削減効果は、シリコーン全体の効果の中で大きな比率を占めています。このようにシリコーン製品は、環境に優しく持続可能な社会の実現に大きく貢献しています。



TOPICS

ヨーロッパ鉄道車両防火規格に合格したシリコーンゴム材料

当社のシリコーンゴム材料は、世界で最も厳しい鉄道車両防火規格ともいわれているEN 45545-2の規格に合格しました。鉄道車両の火災事故は、国内外でたびたび発生していますが、同材料は鉄道車両の安全性向上に貢献する材料として期待されています。また、安全性が要求される自動車、航空機、建築などのさまざまな用途に展開できます。

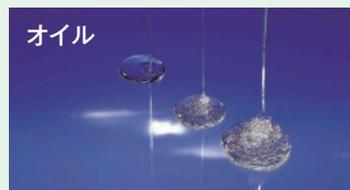


熱収縮シリコーンゴムチューブ ST-DGEシリーズ

■EN 45545-2の規格に合格したシリコーンゴム材料

・シリコーンゴムコンパウンド KE-1734-U ・熱収縮シリコーンゴムチューブ ST-DGEシリーズ

シリコーンの代表的な形状



シリコーンの代表的な特性

耐熱性

耐寒性

電気絶縁性

離型性

接着性

消泡性

撥水性

耐候性

用途

化粧品

各種化粧品の使い心地や機能を高め、多様化する化粧品市場のニーズに応えています。



建物

ガラスまわりの防水シーリング材として幅広く使われています。



新幹線

変圧器の絶縁油として使用され、安全な運行に貢献しています。



電子デバイス

電子デバイスの放熱材料として、エレクトロニクス製品などに幅広く使われています。



コンタクトレンズ

酸素透過性に優れているため、コンタクトレンズの素材として活用されています。



ハーバリウム

シリコンオイルは無色透明で、温度変化の影響を受けません。このため、ハーバリウムの品質維持に役立っています。



育児用品

ゴム特有のにおいがなく、耐久性や安全性に優れ、哺乳瓶の乳首やおしゃぶりなどに使われています。



繊維処理剤

柔軟な風合いや撥水性など、さまざまな機能を付与できます。



エコタイヤ

タイヤの改質剤として、転がり抵抗を低減することができ、燃費向上に役立ちます。



スイミング用品

シリコンは、肌に優しくフィットするため、キャップやゴーグル、耳栓などのスイミング用品に使われています。





事業概要

ハイブリッドカーや電気自動車、産業用機器、家電製品などに使用されるモータの小型、軽量化に不可欠なレア・アースマグネット。また、半導体の製造工程に使用されるフォトレジスト、マスクブランクス、封止材、ペリクルなどを提供しています。さらに、光ファイバー用のプリフォーム、液晶などのフラットパネルディスプレイ用の大型フォトマスク基板に使用される高純度の合成石英なども提供し、高度情報化社会へのニーズにも応えています。



製品供給を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

レア・アースマグネットは従来のフェライト系磁石に比べ約10倍の磁力を有しており、小さな製品でも強力な磁界を発生させます。そのため、ハイブリッドカーや電気自動車などの小型化、軽量化と同時に、回生電力の増加をも実現します。また、省エネエアコンのコンプレッサーにもレア・アースマグネットが使われています。このように、さまざまな製品の電力効率を高めながら、温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。



角型、リング型、シリンダー型など各種レア・アースマグネット



TOPICS

フォトレジスト事業で初の海外拠点を設立

2018年11月、直江津工場(新潟県)に加え、台湾雲林県に海外初のフォトレジスト生産拠点「信越電子材料股份有限公司」を新設しました。フォトレジスト事業は90年代に新規参入を果たし、2000年代には、研究開発体制と生産技術の拡充により、市場での存在感を高めてきました。その後、シリコンウエハーでの世界トップシェアの強みを生かしながら、フォトレジスト事業でも業界上位グループの一角を担うまでに成長しています。

大手デバイスメーカーが拠点を置く台湾での工場建設により、アジアを中心とした半導体デバイスのサプライチェーンを担う安定供給が実現します。



信越電子材料股份有限公司の新工場開所式(2019年2月)

主要製品と用途

レア・アースマグネット

自動車の駆動モーターや発電機、エアコン用のコンプレッサーモーター、産業用ロボット、デジタル家電のハードディスクドライブの駆動装置などに使われ、省エネルギーに貢献しています。当社では原料となるレア・アースの分離および精製から加工までを一貫して手がけています。さらに、磁石の性能はそのままに、使用する重希土の分量を削減する粒界拡散合金法を独自に開発するなど、優れた特性や品質を持つレア・アースマグネットを安定供給しています。

産業用ロボット



省エネエアコン



ハードディスクドライブの駆動装置



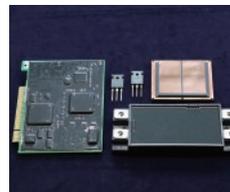
プラグインハイブリッドカー（メルセデスベンツS560e）

ハイブリッドカーに外部充電機能を持たせ、より低燃費を実現したプラグインハイブリッドカー。この駆動モーターにレア・アースマグネットが搭載され、省エネとCO₂削減に貢献しています。



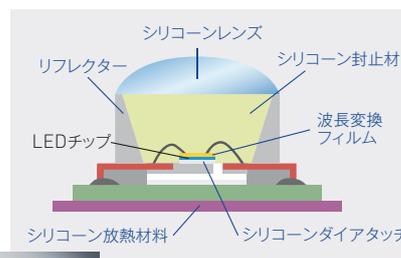
エポキシモルディングコンパウンド

当社は、各種シリコンの開発を通して培った高度な技術を背景にして、半導体デバイスの封止材を開発してきました。近年は一般半導体だけでなく、自動車用パワーモジュールや各種センサーの信頼性の高い封止材料としても役立っています。



LED用封止材・ダイアタッチ材

LED照明などに使われている各種シリコン系封止樹脂は、高透明性や耐熱性などの優れた特性を有し、長期にわたり輝度の劣化を防止します。



LEDの構造
(青字は当社の取り扱い製品)

LED用リフレクター（反射材）

LED用リフレクターは、LEDの発する光を反射し輝度を高める部品です。耐熱・耐候性に優れ、用途が広がるLED照明の長寿命化に寄与しています。当社の高い加工技術により、さまざまなパッケージ形状への対応が可能です。



波長変換フィルム

波長変換フィルムは、シリコンに蛍光体を混ぜ合わせた接着フィルム材料です。LEDチップ表面に貼ることで、LEDが発光する青色を白色などさまざまな色の光に容易に変換するとともに、色を均一に見せることができます。また耐熱性、耐光性にも優れ、長期間の使用が可能です。



光ファイバーコート材

断面直径が125μmと極めて細い光ファイバー。この細微な光ファイバーの表面をコートするのが、光ファイバーコート材です。光ファイバーコート材は、表面を保護するとともに強度の向上にも貢献しています。



半導体用高純度シラン

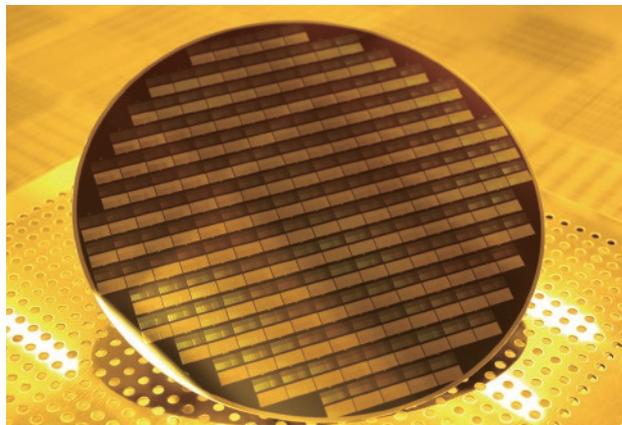
半導体絶縁膜やエピタキシャルウエハーなどに使われる高純度シランを提供しています。高度な精製技術に加え、厳しい品質および容器管理などに支えられた純度の高さと安定供給により、お客さまの多様なニーズに応えています。



主要製品と用途

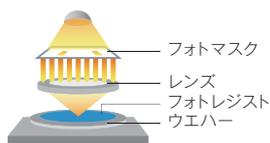
フォトレジスト

当社は素材メーカーとしての強みを生かし、原料のポリマー合成から調合までの一貫製造を行っています。半導体回路のパターン転写に使用される感光材料としてのエキシマレーザー（KrF、ArF）用フォトレジストおよび薄膜磁気ヘッドやMEMS用などの厚膜i線フォトレジストを製品化しております。さらに先端の微細化プロセス用に多層材料製品のラインナップがあります。これらは、半導体デバイス製造のリソグラフィ工程に必要な主要材料として利用され、半導体の高集積化、高速化、高機能化を支えています。当社は市場の伸びを着実に捉えるために、需要地の一つである台湾に新たな工場を建設しました。従来の直江津工場と併せて2つの生産拠点を持つことで、リスクの分散も実現し、事業基盤の強化を図ります。



フォトマスクブランクス

フォトマスクブランクスは、合成石英の基板上に遮光性の薄膜を形成したものです。半導体製造工程において、シリコンウエハーの上に回路を描画する際に、パターンの原版となるフォトマスクの材料として用いられます。当社は、従来からフォトマスクブランクの遮光膜に使われていたクロム（Cr）よりエッチング特性に優れた最先端のモリシリバイナリ（OMOG: Opaque MoSi On Glass）を遮光膜に使用する新プロセスを開発し、最先端フォトマスクブランクの量産技術を確認しました。また、ArF、KrF用のハーフトーンタイプの位相シフトフォトマスクブランクスもそろえ、デバイスメーカーからのニーズに応えています。

液状フッ素エラストマー
SHIN-ETSU SIFEL®

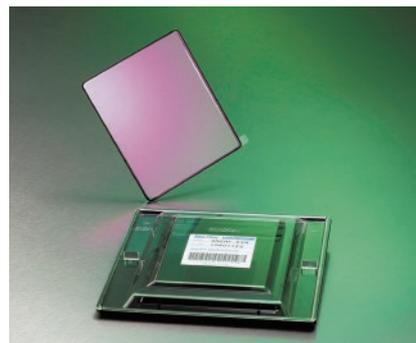
当社は、シリコンの付加反応技術を応用し、加熱すると硬化してゴム弾性体になる液状フッ素エラストマー SHIN-ETSU SIFEL®の開発に世界で初めて成功しました。

SHIN-ETSU SIFEL®は、耐熱性、耐寒性、耐油性、耐溶剤性、耐薬品性などの優れた機能と加工性を兼ね備え、自動車や航空機から電子機器、光学用途まで、幅広い分野で利用されています。



フッ素系防汚コーティング剤・防汚添加剤

当社のフッ素系防汚コーティング剤は眼鏡レンズやスマートフォンのカバーガラス、保護フィルムなどに使われています。表面に形成されるナノレベルのフッ素の被膜が水や油をはじき、指紋などの汚れを拭き取りやすくします。また、優れた滑り性により、スマートフォンの操作性向上にも寄与しています。ハードコート剤に添加し、同様の機能を付与する防汚添加剤も製品群に加え、お客さまのニーズに応えています。



ペリクル

当社では、ArFやKrFエキシマレーザー光源に対応した高品質のペリクルを供給。優れた耐光性と透過率均一性を持ち、徹底した低アウトガス対策を施した当社のペリクルは、微細化の進む半導体デバイスの生産を支えています。また、液晶パネル製造用の超大型ペリクルの開発にも成功し、量産しています。



光ファイバー用プリフォーム



プリフォームから作られる光ファイバー



半導体やフラットパネルディスプレイ (FPD) の回路書き込みに使われるフォトマスク基板



FPD用大型フォトマスク基板

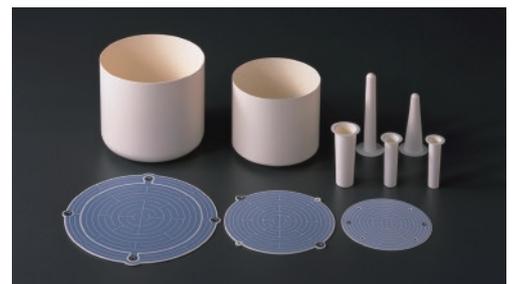
合成石英

光ファイバーの原料となる合成石英は、光の透過性に優れているのが特色。一般の板ガラスでは光は約2mで減衰してしましますが、合成石英なら約100km先まで届きます。当社グループでは天然石英より純度の高い合成石英の量産化に世界で初めて成功。光ファイバーをはじめ、半導体の回路書き込みに使われるLSI用フォトマスク基板やステッパー用レンズ、液晶などのフラットパネルディスプレイ (FPD) 用の大型フォトマスク基板などに利用され、高度情報化社会の発展を支えています。



酸化物単結晶 (LT/リチウム・タンタレート)

LTは、電波をふるいにかけて特定の周波数のみを取り出すSAWデバイスに用いられ、移動体通信機器やテレビのチューナーなどに使われています。酸化物単結晶は、今日の携帯電話やスマートフォンの普及に貢献するなど、現代の情報化社会において大きな役割を果たしています。



超高純度窒化ホウ素 (PBN/パイロリティック・ボロン・ナイトライド)

PBNは、耐薬品性や高温強度に優れた超高純度のセラミックスです。このPBNの初の国産化に成功したのも、信越化学です。PBNはその特性を生かし、化合物半導体や分子線エピタキシー用ルツボに加え、MOCVD装置や有機EL装置など、応用分野が拡大しています。



リチウムイオン電池用負極材

SiOなどケイ素系材料は、高容量で高出力の次世代リチウムイオン電池の負極材として期待されています。当社は独自の方法でSiO粒子に導電性を付与することに成功しました。



事業概要

機能性化学品の主要製品は、天然の高分子セルロースから作られる自然に優しい素材「セルロース誘導体」です。その用途は多岐にわたり、医薬品や食品をはじめ、建築および土木、塗料、セラミックス、トイレタリーの分野で活躍。当社グループでは、1962年にセルロース誘導体の生産を開始し、現在では国内最大のシェアを占め、日本、ヨーロッパ、アメリカに生産拠点を有する大手メーカーとして世界の需要に応えています。そのほか、農業害虫の防除に使われる合成性フェロモン、機能性樹脂のポパール、シリコンや合成石英などの主原料となる金属ケイ素など、多彩な製品を提供しています。



製品供給を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

工業用セルロース誘導体は、水中でのコンクリートの分離を低減できることから、水を汚さずにコンクリートを打ち込めます。これにより水質汚濁防止などの環境保護に貢献しています。合成性フェロモンは、安全性が高く環境に優しい農業害虫の防除剤であり、畑にまかれる殺虫剤や農薬の削減を通じて、食の安全性向上に役立っています。



セルロース誘導体

主要製品と用途

セルロース誘導体

体内で薬が溶ける場所をコントロールしたり、薬が徐々に溶けるようにしたりとさまざまな機能を付与できます。



地球温暖化防止に貢献する自動車の排ガス浄化装置の成型を助ける結合剤として使われています。



合成性フェロモン

人工的に合成したフェロモンで害虫の雌雄の交信を乱して交尾を阻害します。



合成香料

青葉アルコールは、芳香剤や化粧品、食品などに幅広く利用されています。



金属ケイ素

シリコン、半導体シリコン、合成石英、太陽電池などの主原料。オーストラリアのシムコアオペレーションズ社で生産しています。



ポパール

日本酢ビ・ポパール(株)が製造・販売。水溶性合成樹脂の特徴を生かし、接着剤、各種フィルム、繊維処理剤、紙加工剤のほか、化粧品添加剤、医薬品添加剤など、多種多様な用途に使用されています。



ソルバイン®

日信化学工業(株)が提供する接着性、溶解性に優れた変性樹脂で、塗料、インキ、接着剤などに使用されています。





事業概要

信越ポリマー社では、素材の加工技術を駆使し、操作性や機能性を高めた製品を開発し、提供しています。

当社製品の製造工場の設計、建設事業を手がける信越エンジニアリング社は、グループ外のお客さまからもその技術を高く評価されています。



製品供給を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

信越ポリマー社のポリカーボネート製ナミイタ(波板)は採光エクステリア材料として使われています。同製品

は再生材料を50%以上使用しており、資源リサイクルに貢献しています。

主要製品と用途

信越ポリマー

入カデバイス

自動車のダッシュボードのオーディオやエアコンなどの入カデバイスを提供しています。



シュプア

シリコンゴム製のグラスです。



カテーテル

培ったシリコン加工技術で、複雑化するカテーテルを提供しています。



ウエハーケース

シリコンウエハーメーカーからデバイスメーカーへの輸送用ケースや、デバイスメーカーの工程内シリコンウエハー搬送ケースを提供しています。



OA機器用各種ローラー

シリコンゴムを素材に、導電、発泡、複合など独自の加工技術を駆使した現象ローラー、定着ローラーなどを提供しています。



信越エンジニアリング

エンジニアリング

信越エンジニアリング社は、信越化学グループのプラント設計、建設や設備管理を手がけています。



真空重ね合わせ装置

大型液晶パネルの生産を支える「真空重ね合わせ装置」も設計、製作しています。



半導体デバイスができるまで

当社グループが提供する製品

原料  ケイ石(SiO₂)から酸素を取り除いた金属ケイ素(Si)をもとに、多結晶シリコンをつくる。

 金属ケイ素

単結晶シリコン  多結晶シリコンを溶かして、円柱状の単結晶シリコンをつくる。

 石英ガラス
るつぼ

切断、研磨  単結晶シリコンを薄く切り、鏡のように磨き上げる。

 炭化ケイ素
研磨微粉

シリコンウエハー  シリコンウエハーの完成。

 シリコン
ウエハー

ウエハーをデバイスメーカーに搬送。
デバイスメーカーの工程内搬送にもウエハーケースが使用される。

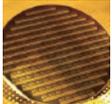
 ウエハーケース

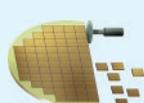
酸化  高温の炉に入れ、ウエハーの表面に薄い酸化膜をつくる。

 半導体製造
プロセス用
石英ガラス

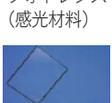
パターン形成  特殊な感光材(レジスト)を塗り、回路パターンを焼き付け、現像し、表面を加工。

 合成石英
フォトマスク基板

 フォトレジスト
(感光材料)

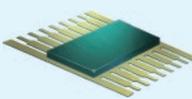
ダイシング  ウエハーから1つずつ切り離し、集積回路のチップにする。

 フォトマスク
ブランク
(回路描画用
パターン原盤)

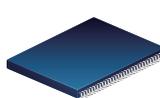
 ペリクル
(フォトマスク用
防塵カバー)

組み立て  ワイヤーを使って、チップと基板を電氣的に接続。

 封止材

樹脂封止  樹脂でチップを覆い、熱や衝撃から保護する。

 封止材

半導体デバイス  半導体デバイスが完成し、最終製品に組み込む。

 放熱シリコン
ゴム加工品

最終製品



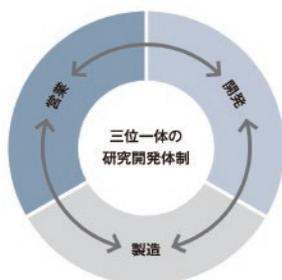
研究開発

挑戦なしに会社が成長していくことはできません。当社は、未来を切り拓く重要な“資産”として研究開発力を考えています。そして、「これからの社会に何が必要とされるか」という問いかけのもと、時代のニーズを満たす研究開発や、全く新規の材料およびシステムを探索するシーズ研究、さらに製品の品質と生産性向上のための研究に積極的に取り組んでいます。

営業—開発—製造 三位一体のモノづくり

当社の研究開発は、お客さまのニーズに密着した形で進められます。これを可能にしているのが、営業、開発、製造が三位一体となった、独自の研究開発体制です。

営業活動を通して得られた市場ニーズは開発部門に伝えられ、研究テーマが設定されます。開発部門はテーマに沿って素材の開発を進めると同時に、製造部門との緊密な連携のもと、工場設備を利用して量産化へ向けての実践的な研究開発を行います。これを効率的に行うために、当社の研究開発拠点は全て工場敷地内にあります。



独自性のある素材開発で、新たな価値を創造

私たちは、研究開発にあたって、独自の指針をもってテーマを絞り込んでいます。それは、第一にそのテーマが次世代のニーズに対応していること、第二にそれがまだ誰も手がつけていない独自性を持っていること、第三に将来の課題の解決に寄与することです。こうして厳選された開発テーマのいくつかは「世界初」の素材として結実し、ユニークな特性と優れた機能で各産業分野が抱えていた問題を解決し、飛躍的な革新をもたらしてきました。そこにニーズがある限り、私たちの新素材開発への挑戦は続きます。

品質マネジメント

当社は、お客さまと約束した品質の製品を安定的に供給することが素材メーカーとして最も重要であると考えています。私たちがお届けする製品には、工業製品の原材料から、最先端製品向けの素材まで数多くの製品があります。それぞれの製品に対するご要求にお応えするために、当社では最新の分析装置や評価装置を導入し、加えて独自の品質管理技術を開発し、応用しています。それと同時に、製造プロセスを見直し、統計的な手法によりバラツキの低減に努めております。

今後も多様なニーズに迅速に対応し、お客さまの最良のパートナーとして、常に安定した品質の製品の供給を目指していきます。

あくなき品質問題ゼロへの挑戦

品質問題ゼロを目標に、品質と顧客サービスの向上を目的とした品質監査を定期的実施しています。品質監査では、品質管理活動や品質管理の仕組みの改善をしています。また、品質活動の状況をお客さまの視点と品質コストの二つの視点で評価しています。品質問題の真の原因は何かを突きとめ学び、再発防止に取り組んでいます。さらに、品質水準の向上のために、シックスシグマ活動*を全社的に展開しています。

*シックスシグマ活動:1980年代にモトローラ(米国)で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着目し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑制し、品質改善を図ろうとする活動で、グループ全体で取り組んでいる。

自動化、IT技術の融合で、品質のさらなる向上

品質というのはお客さまとの契約であり、順法精神のもと、確実に守らなければならないものです。私たちは、品質を向上させることがコスト競争力の源泉と考えています。工程分析と製品分析、プロセス異常と品質トラブルの原因解析には検査データを利用しており、常に同条件で測定を行うことが重要です。当社では、サンプリングから始め、化学分析、機器分析全て人が介在しない仕組みを理想として、自動化の取り組みを積極的に進めています。今後も、AIの導入、ビッグデータの活用といった最新のIT技術を駆使し、さまざまな角度から品質の向上を図ります。

信越化学グループは、素材と技術を基盤としたあらゆる事業活動を通じて、社会の要請に応える新たな価値の創造と充実に努め、社会的責任を着実に果たしてまいります。

ESGの推進体制

当社グループの社会的責任は、企業規範を実践し、株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、従業員といった関連する皆さま(ステークホルダー)に貢献することと考えています。

その実現のためには、企業が成長するために欠かせないESGに関する課題に取り組むことが重要であると認識し、基本方針と各種社内規程を定め、活動を進めています。また社長が委員長を務め、信越化学の取締役や部門長、グループ会社のCSR担当者など約40名からなるESG推進委員会を組織し、企業活動のあらゆる面においてESG活動を全社的に推進しています。

CSR基本方針

当社グループは、

1. 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
2. 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
3. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
4. 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
5. 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
6. 適時そして的確な情報開示を行います。
7. 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

直近の活動事例

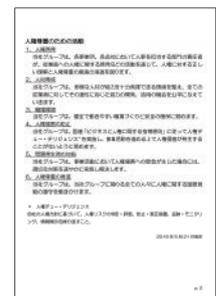
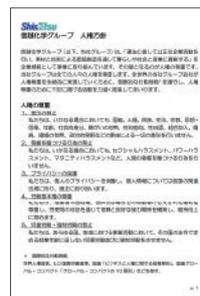
▶ TCFDへの支持を表明

G20の要請により2015年12月に金融安定理事会(FSB)が設立した気候変動に関連する財務情報開示の特別チーム、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)が2017年12月に、「企業は、中長期の複数の気候変動の予測と将来シナリオを元に自社のリスクと機会を分析し、財務への影響度を開示すべきである」との提言を発表しました。これを受けて当社グループは2019年5月にTCFDの提言への支持を表明し、さらにこの取り組みを推進するために経済産業省、金融庁、環境省などが設立した「TCFDコンソーシアム」にも参加しました。今後、気候変動に関して提言に沿った情報の開示を進めていきます。



▶ グループ人権方針の制定

当社グループは、全世界の事業所で人権を常に尊重することを礎として事業に取り組んできましたが、2019年5月21日に、全社的な活動の推進と社外発信のさらなる強化に向けて「信越化学グループ人権方針」を制定しました。今後は世界人権宣言、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際的な行動規範を遵守し、「差別の禁止」「尊厳を傷つける行為の禁止」「プライバシーの保護」「労働基本権の尊重」「児童労働・強制労働の禁止」など、人権尊重に向けた活動を力強く推進していきます。さらに当社グループの人権リスクの特定・評価、防止・是正措置、追跡・モニタリング、情報開示を繰り返す人権デュー・デリジェンスを実施し、事業活動を進める上で人権上の問題が発生することがないように努めていきます。



ESG推進委員会全体会議を開催

2019年2月にESG推進委員会全体会議を開催し、2019年度に当社グループが取り組むべき課題として、「SDGsと経営の統合」「人権デュー・デリジェンス」「TCFDへの対応」を

確認しました。これらの課題は信越化学だけではなく、信越化学グループ全体で取り組むべきものであり、委員、事務局員一人一人が積極的に関与していきます。

世界的な憲章、原則の支持と実践

当社グループは、2006年に国際化学工業協会協議会 (ICCA)の「レスポンシブル・ケア世界憲章」の支持と実行を表明し、2014年には「改訂版レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名しました。また2010年には「国連グローバル・コンパクト」にも参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則の自主的な実践を進めています。さらに同年11月から、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにも参加

し、サプライチェーン分科会やESG分科会で得られるCSRの最新動向を当社グループのESG推進に生かしています。

なお、当社グループは2018年2月に、GCNJ「腐敗防止強化のための東京原則」に賛同する第一号の会社として署名しました。



国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献する取り組み

当社グループはさまざまな社会の課題の解決に挑戦し、企業規範である「素材と技術による価値創造を通じて、暮らしや社会と産

業に貢献する」を実践しています。この挑戦により生まれた製品は、国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成にも貢献しています。

重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループでは2005年のCSR推進委員会(現、ESG推進委員会)設置以来、あらゆる事業活動においてCSRの取り組みを推進してきましたが、2015年に世界標準のCSRガイドラインやステークホルダーからの要請を改めて精査し、当社の全部門と主要グループ会社に調査を実施し、当社グループにとっての重要課題を抽出しました。さらに、全役員による

業務執行の決定機関である常務委員会で審議を行い、「法令遵守」と「公正な企業活動」を全ての活動の礎として、特に注力すべき課題を「重要課題」として決めました。

2018年12月には、当社の全部門および国内の主要グループ会社がそれぞれの重要課題を見直し、ESG推進委員会で検討の結果、2015年に特定した重要課題を継続することを決定しました。

信越化学グループが目指すもの 地球の未来への貢献

既存事業の強化 / 新規事業の創出

働く人の安全の確保と健康の促進

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

製品の品質の向上、製品の安全性管理

CSR調達の推進、原料調達の多様化

人間尊重、人材育成、多様性の促進

知的財産の尊重と保護

社会貢献活動

適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動

E (Environment:環境)

S (Social:社会)

G (Governance:ガバナンス)

それぞれの取り組みの詳しい情報は、当社グループホームページのサステナビリティサイトをご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_issue.html

全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動

当社グループは、企業規範の冒頭に「法令遵守」と「公正な企業活動」を掲げています。これらは全ての活動の礎となるものであり、8つの重要課題の全てに関わる課題と認識し、国内外のグループ会社で、法令遵守と公正な企業活動に取り組んでいます。具体的には、「法令遵守の徹底」「腐敗防止」「輸出管理」「独占禁止法への取り組み」を推進しています。

当社グループでは法令遵守を徹底した企業活動を行うために、企業規範や毎期の経営目標で法令遵守を掲げ遵法意識を高めています。また全ての役員および従業員は、会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出し、不適切な行動には懲戒などの処分を科すほか、諸規程への違反行為を発見した場合やハラスメント行為を受けた場合に、「コンプライアンス相談室」に相談や通報できる仕組みを整えています。

E Environment : 環境

重要課題

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減



当社グループの製品は、世界の産業や人々の暮らしに不可欠な素材であるため、製品の製造時だけでなく、使用時、廃棄時にいたる全てのプロセスで地球環境への負荷を減らすことが重要な課題と認識しています。当社グループでは、生産過程などで地球環境への負荷の削減を徹底するだけでなく、使用することにより

地球環境への負荷を減らす製品の開発、販売に努めています。

また化学メーカーとして無視できない課題として「海洋プラスチックごみ問題」があります。当社グループは業界団体が設立した海洋プラスチック問題対応協議会とともに、この課題を解決する新規製品や技術開発に挑戦します。

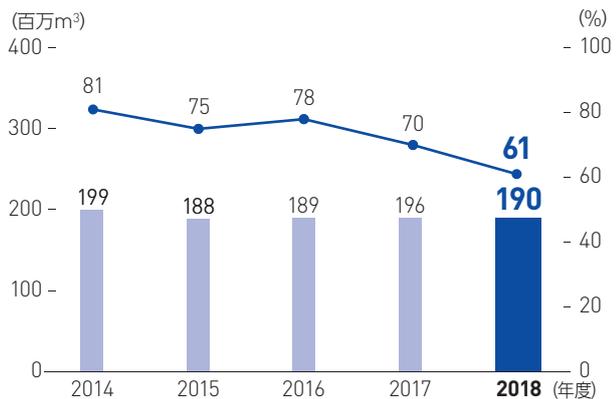
温室効果ガス排出量 1990年度比原単位指数の推移



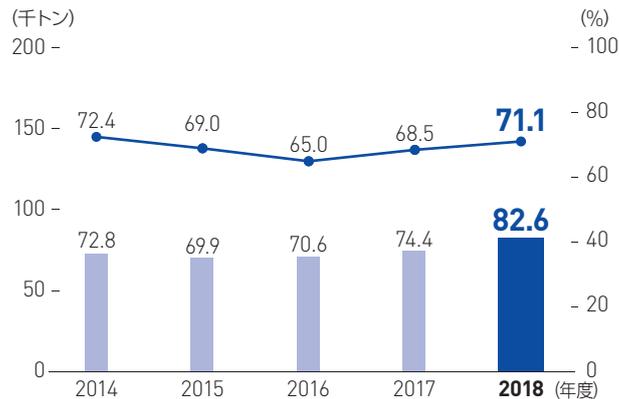
気候変動対応—2025年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減

当社グループでは2010年度から、「2015年に1990年比で温室効果ガス排出原単位50%削減」を中期目標に掲げ、省エネルギーやコージェネレーションシステムの導入などを推進してきました。さらに、2016年度からは新たな中期目標「2025年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減」を定め、その達成に向けて取り組んでいます。2018年度は、ガスタービンの導入によるコージェネレーションや電解槽の高性能イオン交換膜への更新による電力削減などに着手しました。2018年度の温室効果ガス排出原単位は、1990年と比較して当社グループは52.8%、当社では47.9%となりました。

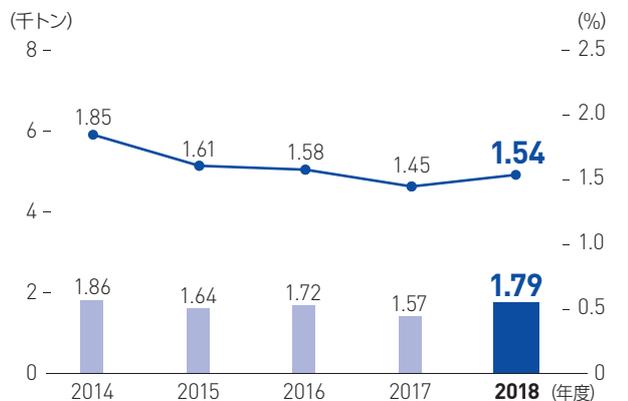
取水量の推移



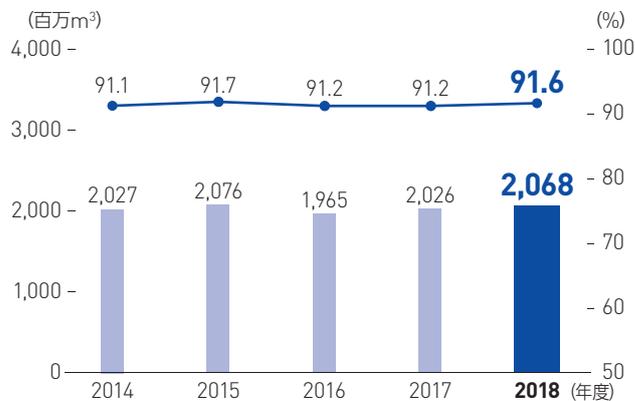
廃棄物再資源化の推移



廃棄物最終処分量の推移



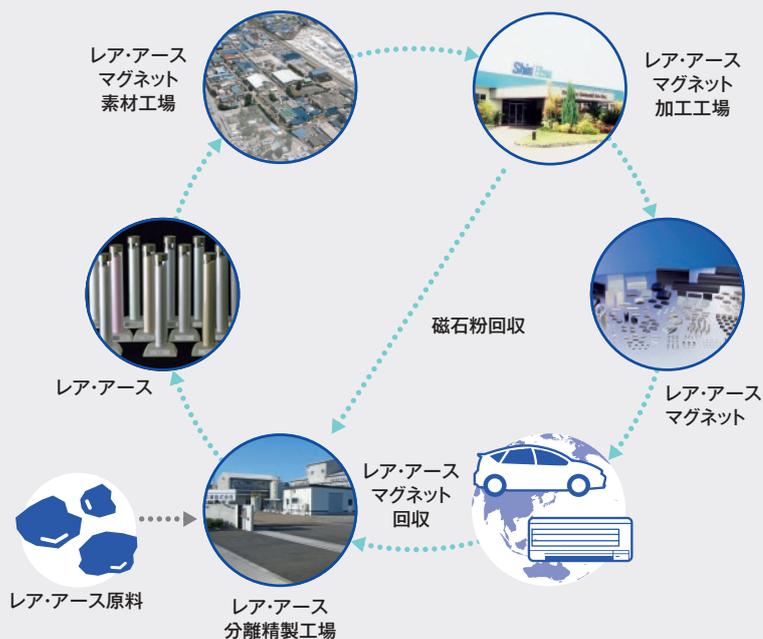
循環水量の推移



資源循環に向けた レア・アースマグネットの リサイクル

当社グループでは、回収材料からレア・アースを取り出す「分離精製技術」を活用、発展させた最新技術によって、2013年より、省電力エアコンやハイブリッド車に使用されているレア・アースマグネットのリサイクルに取り組んでいます。この取り組みにより、レア・アースという貴重な資源の安定確保とともに、廃棄物の削減や資源の再利用による環境保全に貢献しています。

レア・アースマグネットのリサイクルの流れ



S Social : 社会

重要課題 働く人の安全の確保と健康の促進

化学会社として、国内外の各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災に取り組むことは、働く人の安全と健康のために重要な課題と認識しています。当社グループでは、「重大な事故は絶対発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、負傷または疾病につながる危険性があるリスクを徹底的に洗い出し、リスクを排除し低減するリスクアセスメントを通じて安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

休業災害人数と度数率の推移(国内グループ)



安全教育受講者数(連結)

対象範囲	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
信越化学	7,531	7,970	9,751	11,774
連結	—	22,166	24,829	28,013

※ 連結データについては、2016年度より集計を開始しました。

健康への配慮

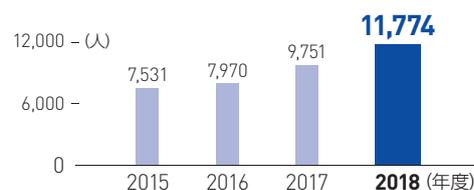
定期健康診断の受診や生活習慣病に関する保健指導、メンタルヘルス対策、健康体力づくり活動を推進し疾病予防に取り組むほか、新型インフルエンザをはじめとする感染症の予防や啓発を行っています。

本社および支店では産業医から情報提供と指導を受けながら、職場環境の改善や健康の増進などに取り組むことに加え、体力測定やセミナー、体力向上のためのイベントを開催しています。さらに、健康保険組合が保険会社と提携し、従業員の家族も利用できる24時間対応のファミリー健康相談窓口を設置しています。

重要課題 製品の品質の向上、製品の安全性管理

当社グループの製品は、人々の身近なところで使用され、社会を支えています。一方、化学物質の安全性は世界的な課題として重要視されています。当社グループでは、各国法令や規則に従って、品質管理の向上と製品の安全性の管理に徹底して取り組んでいます。

製品安全性に関する研修の受講者数



重要課題 CSR 調達の推進、原材料調達の多様化

世界各地に広がるサプライチェーンで適切な原材料調達を行うことは、世界的な課題として重要視されています。当社グループでは、「調達基本方針」のもと、公正な資材調達活動を進め、人権や環境への配慮に努めています。またお取引先さまに「調達基本方針」をより深く理解いただくために「CSR調達ガイドライン」を作成し、ホームページで公開するほか、説明会を開催しています。さらに当社グループとの取引の透明性と公平性を確保するために、2018年1月にサプライヤーホットラインを設置しています。

紛争鉱物排除の取り組み

当社グループは全ての調達品から紛争鉱物*を排除することを、調達基本方針で宣言しています。お取引先さまにはその方針の遵守をお願いするとともに、該当の鉱物について、定期的に製錬所までさかのぼって調査しています。

※紛争鉱物：コンゴ民主共和国およびその周辺国の紛争地域における武装勢力の資金源となっている鉱物。タンタル、スズ、金、タングステンやそれらの派生物を指す。

重要課題

人間尊重、人材育成、多様性の推進



当社では、2019年5月に機関決定を経て「信越化学グループ人権方針」を制定しました。当社グループでは全ての人々の人権を尊重し、従業員一人一人が健康で、自己実現やキャリア形成を可能にする働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。また外部変化やグローバルな事業展開に対応すべく海外グループ会社での現地採用に加え、日本における外国人の採用にも取り組むほか、女性の活躍を推進するため2016年度からの5年間の目標を掲げ、ダイバーシティを推進しています。さらに2019年4月以降、化学業界大手では初めて定年年齢を60歳から65歳に引き上げ、60歳以降も昇給や昇格が可能な制度を導入しました。

女性の活躍推進のための目標

2016年度からの5年間で

1. 採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする。
2. 係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で2倍にする。

※ 対象は、信越化学の従業員と出向者です。

女性管理職者数の推移



重要課題

知的財産の尊重と保護

当社グループでは、保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を維持するとともに、知的財産を核とした戦略的な企業経営を実践するため、情報資産の適切な管理と保護、知的財産の取得と活用に取り組んでいます。また業務上有益な発明、改良、工夫、考案をし、会社の利益に貢献した従業員を表彰する制度を設けています。

特許取得件数・特許保有件数(対象範囲:主要グループ会社)

(件)

内訳	特許取得件数			特許保有件数		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
日本	697	591	577	7,355	7,562	7,702
海外合計	1,325	1,591	1,202	10,951	12,007	12,671
アジア・オセアニア	642	724	543	4,707	5,314	5,707
北米	220	265	220	2,924	3,077	3,162
欧州	458	595	435	3,286	3,578	3,755
その他	5	7	4	34	38	47
合計	2,022	2,182	1,779	18,306	19,569	20,373

重要課題

社会貢献活動



グループ各社や従業員により、世界各地で地域に根ざした社会貢献活動を積極的に進めています。一例として、2006年以降、国連が定めた6月20日の「世界難民の日」に合わせ、当社および国内グループ会社で募金活動を行い、国連難民高等弁務官事務所に寄付しています。また2012年以降、毎年3月には東日本大震災被災地の特産品の販売協力を通じて復興支援も行っています。海外グループ会社では、地域の幼稚園児や小学生への安全教育や病院への寄付など、地域社会と積極的に関わり、支援する活動を継続しています。



K-Bin社(米国)従業員が地域の子供たちへおもちゃを寄付。

G Governance : ガバナンス

重要課題

適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

当社グループは、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関や証券取引所への発表、各種レポート、対話の機会などを通じて、ステークホルダーの皆さまの理解促進や、適正な市場評価を目的に、公平で透明性の高い情報開示を行っています。

主な対話の方法、機会

株主・投資家の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 機関投資家・アナリスト向け決算説明会・電話会議（年4回） ● 機関投資家・アナリスト向け工場見学会（年1回） ● 個別取材への対応（年間約300件） ● 証券会社主催の投資家向け説明会（5回） ● 個人投資家説明会（2018年度:5回） ● ホームページ、アニュアルレポートなどによる情報発信
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業担当部門による対応 ● ホームページ、展示会などを通じた情報発信
お取引先さま	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達担当部門による対応 ● サプライヤーホットライン
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の自治体などとの対話 ● 地域イベントへの参加
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働組合との対話、協議 ● 社内報、イントラネットなどを通じた情報発信

コーポレート・ガバナンスの考え方・取り組み

より詳しい情報は、当社グループホームページのコーポレートガバナンス情報とコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_governance.html

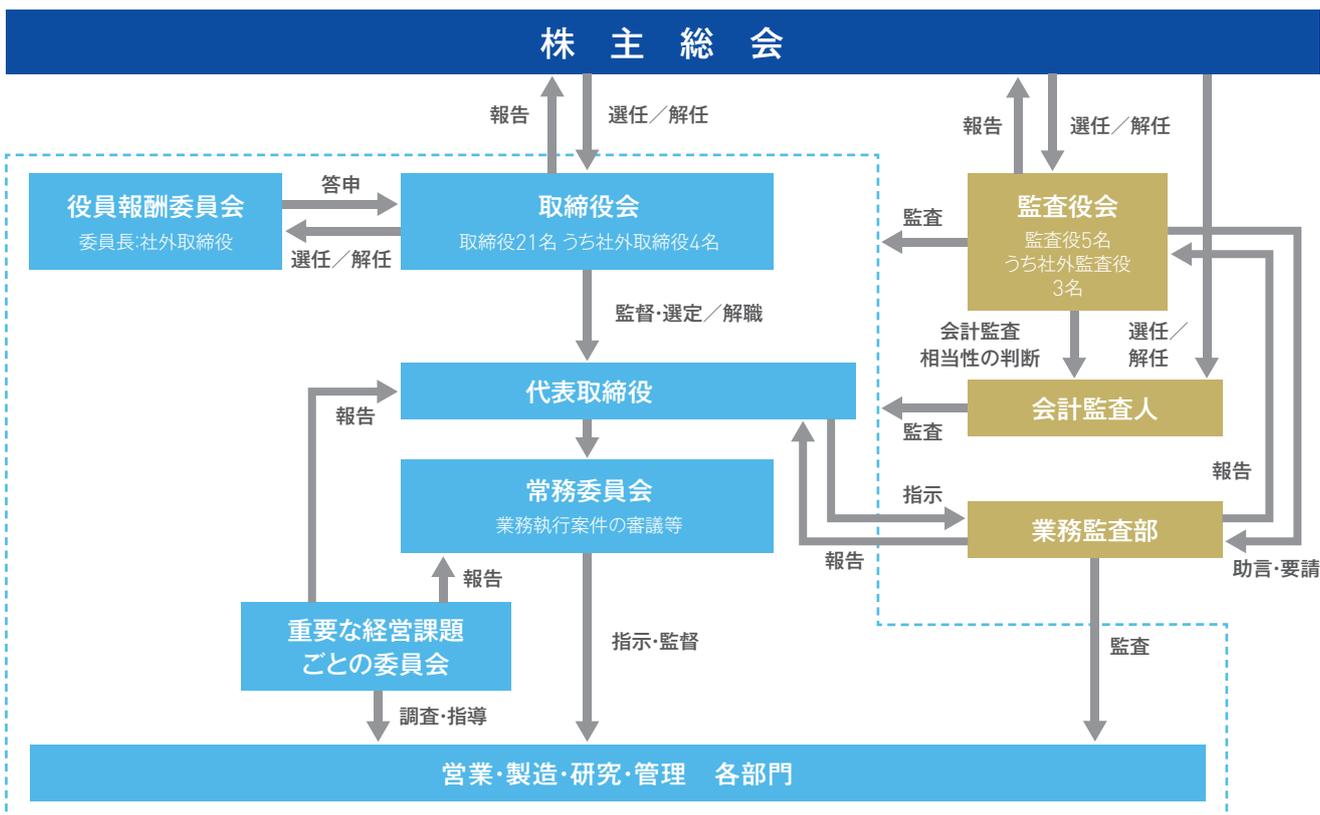
基本的な考え方

当社は、企業価値を継続して高め、株主の皆さまのご期待にお応えするという経営の基本方針を実現するために、事業環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備しています。また経営における透明性の向上や監視機能強化の観点から、株主や投資家に対する的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけています。

企業統治の体制(2019年6月27日現在)

当社では独立性の高い社外監査役3名を含む合計5名の監査役により監査役会が構成され、監査役の監査を支える人材・体制の充実や監査役と内部監査部門との連携により、監査役による監査機能が十分に果たされる運用を行っています。さらに、独立性の高い社外取締役4名が監査役や内部監査部門との連携のもと、経営に対する十分な監督を行い、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しています。このように、当社にとって望ましいガバナンス体制の確立と株主および投資家等からの信認が確保できると考えられることから、企業統治の体制として監査役設置会社制度を採用しています。

当社の取締役は21名(うち、社外取締役4名)、監査役は5名(うち、社外監査役3名)です。業務執行の主な審議および決定機関は法定の取締役会のほかに常務委員会があり、それぞれ原則毎月1回開催しています。さらに、役員報酬や取締役・監査役候補者の指名などに係る透明性と妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする「役員報酬委員会」を設置しております。



役員報酬について

当社は、役員報酬決定に係る透明性と妥当性を確保するため、2002年から取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。社外取締役フランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする当委員会は、事業年度ごとの業績および経営全般への各取締役の貢献度を総合的に審査し、評価した結果を取締役に答申しています。

【報酬の額またはその算定方法の決定方針について】

当社の取締役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役を委員長とする任意の役員報酬委員会の審査、評価を踏まえ、取締役会で決定されます。その内容は、役職、職責等に応じた「固定報酬」と年次業績を勘案した「業績連動報酬」のほか、職務遂行及び業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とした「ストックオプション」であります。

一方、当社の監査役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、監査役の協議で決定されます。その内容は、監査役としての職責に応じた「固定報酬」となっております。

なお、経営に対する監督・牽制機能が期待される社外取締役及び監査役には、「業績連動報酬」の支給及び「ストックオプション」の付与はいたしておりません。また、社外取締役及び社外監査役には、賞与の支給は行っておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2019年3月期）

役員区分	報酬の種類(百万円)			対象となる 役員の 員数(人)	報酬等の種類 (百万円)	
	固定報酬	業績連動報酬	計		ストックオプション	対象となる 役員の 員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	1,075	559	1,635	18	210	18
監査役(社外監査役を除く)	40	—	40	2	—	—
社外役員	149	—	149	7	—	—

(注) 1.当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

2.ストックオプションは、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人分は含まれておりません。

3.取締役への支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与として重要なものはありません。

4.取締役(社外取締役を除く)への「固定報酬」、「業績連動報酬」の計に「ストックオプション」を加えた報酬等の総額は1,845百万円です。

コンプライアンス

内部統制システム

【内部統制システムの整備の状況】

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社および子会社の業務の適正を確保するための体制」(会社法第362条第4項第6号等)を整備するための方針として「内部統制基本方針」を定めており、この基本方針に従って、内部統制システムを構築、運用するとともに、常時見直しを行い、より適切、効率的な内部統制システムの整備に努めています。

【監査役監査および内部監査の状況】

当社の監査役は、社内重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧、国内外の工場の視察などを通じて業務執行に対する監査を行っています。さらに、会計監査人が行った監査に関する報告や説明を随時求め、適宜その調査に立ち会い、また、情報交換や意見交換を年に数回行っています。監査役の職務を補助する者として、業務監査部および法務部の職員が監査役スタッフを兼任しています。

内部監査の組織体制としては、専任部署である業務監査部が業務活動の適法性・合理性の観点から各部門の業務監査を実施し、その結果については、経営者、社外取締役、監査役などに報告を行っています。

監査役は、毎月、業務監査部と定例会議を行い、業務監査部の業務の状況や内部監査の結果等の報告を受け、その活動内容や監査テーマの選定等について助言や要請を行っています。また、情報交換、意見交換は随時行っています。監査役が会計監査人から監査計画や会計監査に関する報告、説明を受ける際には業務監査部も出席し、三者の連携をより実効あるものとし、監査機能の強化に努めています。

納税コンプライアンス

当社グループは、企業規範において遵法に徹して公正な企業活動を行うことを掲げています。この考えのもと、当社グループで働く一人一人が誠実に日々の仕事に取り組んでいます。その結果得た利益を各国法令に基づき、適正に納税し、社会に貢献することを当社グループの経営目標の一つとしています。2018年度の連結会社全体の納税額は約1,215億円でした。

コーポレート・ガバナンスコードへの対応

東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況につきましては、11原則全てを実施しています。(詳細はコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。) [WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_governance.html](https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_governance.html)



左から：福井 俊彦、小宮山 宏、フランク・ピーター・ポポフ、宮崎 毅



左から：小坂 義人、永野 紀吉、福井 琢

	重要な兼職の状況 (2019年3月31日現在)	活動状況	取締役会、 監査役会の出席率 (2019年3月期)
社外取締役 フランク・ピーター・ポポフ		グローバル企業としての長い歴史を有する米国旧ダウ・ケミカル社においてCEOを務めた同氏の経営経験を生かした大所高所からの意見と具体的な助言は、当社が世界で事業を拡大し企業価値を高めていくうえで、極めて重要なものとなっています。	取締役会 100%
社外取締役 宮崎 毅	三菱倉庫株式会社 相談役	三菱倉庫株式会社での経営経験を生かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。	取締役会 100%
社外取締役 福井 俊彦	一般財団法人 キャノングローバル戦略研究所 理事長 キッコーマン株式会社 社外取締役	元日本銀行総裁としての世界の金融および経済に関する卓越した知見と豊富な経験を生かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。	取締役会 92%
社外取締役 小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長	東京大学総長等を歴任した同氏は、化学工学、地球環境、資源およびエネルギーなどの幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を生かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。	取締役会 92%
社外監査役 福井 琢	弁護士 柏木総合法律事務所 マネージングパートナー 慶應義塾大学大学院 法務研究科教授 ヤマハ株式会社 社外取締役	監査役会において法律に関する専門的見地からの発言を行い、コンプライアンス体制の確保に努めました。	取締役会 92% 監査役会 100%
社外監査役 小坂 義人	公認会計士 税理士 きざらぎ監査法人顧問 スター・マイカ株式会社 社外取締役	監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行い、コンプライアンス体制の確保に努めました。	取締役会 100% 監査役会 100%
社外監査役 永野 紀吉	レック株式会社 社外取締役	監査役会において旧株式会社ジャスダック証券取引所での経営経験に基づく幅広い見地からの発言を行い、コンプライアンス体制の確保に努めました。	取締役会 100% 監査役会 100%



代表取締役会長
金川 千尋

シンテックINC. 取締役会長、創業者



代表取締役副会長
秋谷 文男

半導体事業・技術関係担当、
信越半導体(株)代表取締役社長



代表取締役社長
斉藤 恭彦

シンテックINC. 取締役社長、
シンエツハンドウタイアメリカINC. 取締役社長

専務取締役	石原 俊信	新機能材料事業・新規製品関係担当
専務取締役	上野 進	シリコン事業本部長
専務取締役	轟 正彦	半導体事業部業務部長、信越半導体(株)専務取締役
常務取締役	秋本 俊哉	秘書室・広報・法務・資材関係担当、デジタル推進室長 ^{※3}
常務取締役	荒井 文男	有機合成事業部長、シンエツPVC B.V. 取締役社長、 SE タイロースGMBH&CO.KG 取締役社長
常務取締役	松井 幸博	電子材料事業本部長
常務取締役	宮島 正紀	精密材料事業関係担当、塩ビ事業本部長
常務取締役	池上 健司	総務・人事・業務監査関係担当
取締役	森 俊三	
取締役	フランク・ピーター・ポポフ ^{※1}	
取締役	宮崎 毅 ^{※1}	三菱倉庫株式会社相談役
取締役	福井 俊彦 ^{※1}	一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事長、キッコーマン株式会社 社外取締役
取締役	小宮山 宏 ^{※1}	株式会社三菱総合研究所理事長
取締役	笠原 俊幸	社長室関係担当、経理部長
取締役	丸山 和政	新機能材料事業部長
取締役	塩原 利夫	研究開発・特許関係担当、電子材料事業本部副本部長(有機材料関係担当)
取締役	高橋 義光	環境保安関係担当、企業開発部長
取締役	安岡 快	国際事業本部長
常勤監査役	岡本 博明	
常勤監査役	小根澤 英徳	
監査役	福井 琢 ^{※2}	柏木総合法律事務所 マネージングパートナー、慶應義塾大学大学院法務研究科教授、 ヤマハ株式会社 社外取締役
監査役	小坂 義人 ^{※2}	きざらぎ監査法人 顧問、スター・マイカ株式会社 社外取締役
監査役	永野 紀吉 ^{※2}	レック株式会社 社外取締役

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

※3 2019年7月1日付でデジタル推進室を新設。

より詳しい情報は、当社グループホームページに掲載される有価証券報告書をご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir_data.html

	2010	2011	2012	2013
会計年度				
売上高	¥ 916,837	¥ 1,058,257	¥ 1,047,731	¥ 1,025,409
売上原価	700,902	803,574	798,592	769,427
販売費及び一般管理費	98,718	105,460	99,505	98,938
営業利益	117,215	149,221	149,632	157,043
経常利益	127,019	160,338	165,237	170,207
親会社株主に帰属する当期純利益	83,852	100,119	100,643	105,714
設備投資額	123,793	119,884	87,165	86,841
研究開発費	33,574	37,321	35,725	37,671
減価償却費	87,722	93,732	82,868	80,961
期末				
総資産	¥ 1,769,139	¥ 1,784,166	¥ 1,809,841	¥ 1,920,903
運転資本（流動資産－流動負債）	612,447	638,493	694,803	832,878
資本金	119,419	119,419	119,419	119,419
純資産	1,474,212	1,469,429	1,494,573	1,623,176
有利子負債	20,052	14,574	15,732	13,929
1株当たり情報(円)				
1株当たり当期純利益	¥ 197.53	¥ 235.80	¥ 237.03	¥ 248.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	197.50	235.80	—	248.92
1株当たり配当金	100.00	100.00	100.00	100.00
配当性向(%)	50.6	42.4	42.2	40.2
1株当たり純資産額	3,370.56	3,360.39	3,422.93	3,709.19
主要指標				
売上高営業利益率(%)	12.8	14.1	14.3	15.3
売上高当期純利益率(%)	9.1	9.5	9.6	10.3
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	6.0	7.0	7.0	7.0
総資産経常利益率(ROA)(%)	7.4	9.0	9.2	9.1
自己資本比率(%)	80.9	80.0	80.3	82.0
従業員数(人)	16,955	16,302	16,167	17,712
発行済株式数(千株)	432,106	432,106	432,106	432,106

2014	2015	2016	2017	2018	2019
¥1,165,819	¥1,255,543	¥1,279,807	¥1,237,405	¥1,441,432	¥1,594,036
873,879	940,399	930,019	868,404	963,008	1,039,979
118,130	129,814	141,262	130,383	141,601	150,352
173,809	185,329	208,525	238,617	336,822	403,705
180,605	198,025	220,005	242,133	340,308	415,311
113,617	128,606	148,840	175,912	266,235	309,125
83,155	109,903	134,753	145,647	176,283	240,618
43,546	47,165	53,165	49,020	51,768	56,436
91,445	96,918	100,466	93,087	112,016	137,570
¥2,198,912	¥2,452,306	¥2,510,085	¥2,655,636	¥2,903,137	¥3,038,717
981,667	1,100,999	1,170,679	1,232,607	1,324,495	1,358,614
119,419	119,419	119,419	119,419	119,419	119,419
1,822,135	2,012,711	2,080,465	2,190,082	2,413,025	2,532,556
15,638	14,328	13,470	14,642	15,814	14,920
¥ 267.20	¥ 302.05	¥ 349.46	¥ 412.86	¥ 624.28	¥ 725.99
267.07	301.98	349.42	412.83	624.10	725.92
100.00	100.00	110.00	120.00	140.00	200.00
37.4	33.1	31.5	29.1	22.4	27.5
4,165.28	4,602.80	4,761.48	5,002.16	5,511.98	5,915.47
14.9	14.8	16.3	19.3	23.4	25.3
9.7	10.2	11.6	14.2	18.5	19.4
6.8	6.9	7.5	8.5	11.9	12.8
8.8	8.5	8.9	9.4	12.2	14.0
80.6	79.9	80.8	80.3	81.0	81.1
17,892	18,276	18,407	19,206	20,155	21,735
432,106	432,106	432,106	432,106	432,106	427,606

百万円

	2018	2019
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 854,506	¥ 826,680
受取手形及び売掛金	332,880	338,701
有価証券	197,339	215,444
商品及び製品	135,033	158,717
仕掛品	13,235	16,711
原材料及び貯蔵品	133,808	154,064
その他	48,313	47,527
貸倒引当金	(12,201)	(7,379)
流動資産合計	1,702,916	1,750,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,323	188,268
機械装置及び運搬具(純額)	454,846	445,974
土地	88,746	88,806
建設仮勘定	170,810	255,232
その他(純額)	9,001	9,678
有形固定資産合計	899,728	987,960
無形固定資産	9,405	8,740
投資その他の資産		
投資有価証券	145,455	141,685
退職給付に係る資産	2,440	3,841
繰延税金資産	52,869	59,154
その他	92,518	89,491
貸倒引当金	(2,197)	(2,624)
投資その他の資産合計	291,086	291,548
固定資産合計	1,200,220	1,288,248
資産合計	¥2,903,137	¥3,038,717

	2018	2019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 136,834	¥ 141,027
短期借入金	7,094	7,008
未払金	65,750	75,128
未払費用	68,805	74,354
未払法人税等	58,972	45,739
賞与引当金	3,147	3,551
役員賞与引当金	674	694
その他	37,142	44,350
流動負債合計	378,421	391,854
固定負債		
長期借入金	8,430	7,624
繰延税金負債	61,476	62,669
退職給付に係る負債	32,282	30,473
その他	9,499	13,540
固定負債合計	111,690	114,306
負債合計	490,112	506,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	129,937	128,299
利益剰余金	2,070,779	2,283,760
自己株式	(30,207)	(94,702)
株主資本合計	2,289,929	2,436,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,446	22,955
繰延ヘッジ損益	1,671	(266)
為替換算調整勘定	34,611	5,143
退職給付に係る調整累計額	(1,416)	987
その他の包括利益累計額合計	61,313	28,820
新株予約権	524	1,143
非支配株主持分	61,258	65,814
純資産合計	2,413,025	2,532,556
負債純資産合計	¥2,903,137	¥3,038,717

百万円

	2018	2019
売上高	¥ 1,441,432	¥ 1,594,036
売上原価	963,008	1,039,979
売上総利益	478,424	554,057
販売費及び一般管理費	141,601	150,352
営業利益	336,822	403,705
営業外収益(損失)		
受取利息	6,122	9,093
受取配当金	4,817	5,896
持分法による投資利益(損)	3,762	4,669
支払利息	(621)	(746)
固定資産除却損	(3,239)	(2,611)
投資有価証券評価損	(143)	(1,565)
その他(純額)	(7,212)	(3,129)
経常利益	340,308	415,311
税金等調整前当期純利益	340,308	415,311
法人税、住民税及び事業税	103,240	104,186
法人税等調整額	(32,990)	(2,861)
法人税等合計	70,249	101,325
当期純利益	270,058	313,986
非支配株主に帰属する当期純利益	(3,822)	(4,860)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 266,235	¥ 309,125

1株当たり情報

円

1株当たり当期純利益	¥ 624.28	¥ 725.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	624.10	725.92
配当金	140.00	200.00
期中平均株式数(千株)	426,470	425,797

百万円

	2018	2019
当期純利益	¥ 270,058	¥ 313,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,549	(3,499)
繰延ヘッジ損益	806	(1,928)
為替換算調整勘定	14	(30,861)
退職給付に係る調整額	337	2,383
持分法適用会社に対する持分相当額	370	(134)
その他の包括利益合計	5,078	(34,040)
包括利益	¥ 275,137	¥ 279,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ 270,406	¥ 276,632
非支配株主に係る包括利益	4,730	3,312

	千株					百万円
	株主資本					株主資本合計
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2017年4月1日現在残高	432,106	¥119,419	¥129,626	¥1,857,857	¥(31,213)	¥2,075,690
剰余金の配当				(53,301)		(53,301)
親会社株主に帰属する当期純利益				266,235		266,235
自己株式の取得					(30)	(30)
自己株式の処分			410		1,036	1,447
その他			(99)	(12)		(112)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2018年3月31日現在残高	432,106	¥119,419	¥129,937	¥2,070,779	¥(30,207)	¥2,289,929

	百万円							純資産合計
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	
2017年4月1日現在残高	¥22,887	¥862	¥35,154	¥(1,761)	¥57,142	¥152	¥57,096	¥2,190,082
剰余金の配当								(53,301)
親会社株主に帰属する当期純利益								266,235
自己株式の取得								(30)
自己株式の処分								1,447
その他								(112)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,559	809	(543)	344	4,171	371	4,161	8,703
2018年3月31日現在残高	¥26,446	¥1,671	¥34,611	¥(1,416)	¥61,313	¥524	¥61,258	¥2,413,025

	千株					百万円
	株主資本					株主資本合計
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2018年4月1日現在残高	432,106	¥119,419	¥129,937	¥2,070,779	¥(30,207)	¥2,289,929
剰余金の配当				(74,655)		(74,655)
親会社株主に帰属する当期純利益				309,125		309,125
自己株式の取得					(89,475)	(89,475)
自己株式の処分			166		429	596
自己株式の消却	(4,500)		(24,551)		24,551	
利益剰余金から資本剰余金への振替			22,719	(22,719)		
その他			27	1,230		1,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2019年3月31日現在残高	427,606	¥119,419	¥128,299	¥2,283,760	¥(94,702)	¥2,436,777

	百万円							純資産合計
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	
2018年4月1日現在残高	¥26,446	¥1,671	¥34,611	¥(1,416)	¥61,313	¥524	¥61,258	¥2,413,025
剰余金の配当								(74,655)
親会社株主に帰属する当期純利益								309,125
自己株式の取得								(89,475)
自己株式の処分								596
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
その他								1,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(3,491)	(1,938)	(29,467)	2,403	(32,493)	619	4,556	(27,317)
2019年3月31日現在残高	¥22,955	¥(266)	¥5,143	¥987	¥28,820	¥1,143	¥65,814	¥2,532,556

百万円

	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 340,308	¥ 415,311
減価償却費	112,016	137,570
減損損失	1,460	2,232
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(4,469)	(126)
投資有価証券売却損益(益)	(17)	(3)
投資有価証券評価損益(益)	143	1,565
貸倒引当金の増減額(減少)	(2,019)	(4,281)
受取利息及び受取配当金	(10,939)	(14,989)
支払利息	621	746
為替差損益(益)	6,148	(2,060)
持分法による投資損益(益)	(3,762)	(4,669)
売上債権の増減額(増加)	(42,287)	(8,697)
たな卸資産の増減額(増加)	(13,595)	(49,109)
長期前渡金の増減額(増加)	3,196	3,838
仕入債務の増減額(減少)	12,017	3,270
その他	(2,400)	25,803
小計	396,420	506,400
利息及び配当金の受取額	11,746	16,627
利息の支払額	(599)	(751)
法人税等の支払額	(74,791)	(121,589)
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,776	400,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加)	(22,649)	55,116
有価証券の取得による支出	(95,000)	(83,830)
有価証券の償還による収入	50,560	82,660
有形固定資産の取得による支出	(162,311)	(226,768)
有形固定資産の売却による収入	2,390	238
無形固定資産の取得による支出	(1,407)	(1,334)
投資有価証券の取得による支出	(7,516)	(2,563)
投資有価証券の売却による収入	26	434
投資有価証券の償還による収入	5,000	-
貸付けによる支出	(809)	(4)
貸付金の回収による収入	1,301	542
その他	(7,188)	(6,045)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(237,602)	(181,553)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	(114)	(298)
長期借入れによる収入	2,012	51
長期借入金の返済による支出	(792)	(227)
自己株式の取得による支出	(30)	(89,475)
自己株式の売却による収入	1,394	573
配当金の支払額	(53,301)	(74,655)
非支配株主への配当金の支払額	(750)	(896)
その他	1,575	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	(50,006)	(164,538)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,952	(7,917)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	47,119	46,678
現金及び現金同等物の期首残高	733,306	780,449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)	24	1,217
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 780,449	¥ 828,345

()内の数字は国際電話番号

北米				
米国 (1)	シンテックINC.	塩化ビニル樹脂の製造・販売	#3 Greenway Plaza, Suite 1150, Houston, TX 77046, U.S.A.	Tel. 713-965-0713
	シンエツ ハンドウタイ アメリカINC.	半導体シリコンウエハーの製造・販売	4111 NE 112th Ave., Vancouver, WA 98682-6776, U.S.A.	Tel. 360-883-7000
	シンエツ シリコンズ オブ アメリカ INC.	シリコン製品の製造・販売	1150 Damar Drive, Akron, OH 44305, U.S.A.	Tel. 330-630-9860
	K-Bin INC.	塩化ビニルコンパウンドの製造・販売	#3 Greenway Plaza, Suite 1150, Houston, TX 77046, U.S.A.	Tel. 713-965-0713
	シンエツ マイクロサイINC.	エレクトロニクス材料の製造・販売	10028 South 51st St., Phoenix, AZ 85044, U.S.A.	Tel. 480-893-8898
	SEタイロース USA INC.	セルロース誘導体の製造・販売	26270 Highway 405 Plaquemine, LA 70764, U.S.A.	Tel. 225-309-0110
	シンエツ マグネティクスINC.	レア・アースおよび レア・アースマグネットの販売	2372 Qume Drive, Suite B, San Jose, CA 95131-1841, U.S.A.	Tel. 408-383-9240

南米				
ブラジル (55)	シンエツ ブラジル ヘブレゼンタソン デ プロツトス キミコスLTDA.	シリコン製品、 セルロース誘導体の販売サポート	Rua Coronel Oscar Porto, 736 11° Andar - 114/115 Paraíso São Paulo - SP Brasil CEP: 04003-003	Tel. 11-3939-0690 (シリコン) 11-3939-0692 (セルロース誘導体)

ヨーロッパ				
オランダ (31)	シンエツ シリコンズ ヨーロッパ B.V.	シリコン製品の製造・販売	Bolderweg 32, 1332 AV, Almere, The Netherlands	Tel. 36-549-3170
	シンエツ インターナショナル ヨーロッパB.V.	各種化学品、電子材料などの販売	World Trade Center Amsterdam, Strawinskylaan B-827 1077 XX, Amsterdam, The Netherlands	Tel. 20-662-1359
	シンエツPVC B.V.	塩化ビニルモノマーおよび 塩化ビニル樹脂の製造・販売	Building Noorderhaeve, Noorderweg 68 1221 AB, Hilversum, The Netherlands	Tel. 35-689-8010
ポルトガル (351)	シレス, Lda.	塩化ビニル樹脂の製造・販売	Rua da Cires nr.8, 3860-160 Avanca, Estarreja, Portugal	Tel. 234-811-200
イギリス (44)	シンエツ ハンドウタイ ヨーロッパLTD.	半導体シリコンウエハーの製造・販売	Wilson Road, Toll Roundabout, Elburn, Livingston, West Lothian EH54 7DA, U.K.	Tel. 1506-41-5555
ドイツ (49)	SEタイロース GmbH & Co. KG	セルロース誘導体の製造・販売	Rheingastr. 190-196, 65203 Wiesbaden, Germany	Tel. 611-962-6462
	シンエツ マグネティクス ヨーロッパ GmbH	レア・アース製品およびマグネットの販売	Gerbermuehlstrasse 7, 60594 Frankfurt am Main, Germany	Tel. 69-8700-31611

アジア・オセアニア				
マレーシア (60)	S.E.H.マレーシアSDN.BHD.	半導体シリコンウエハーの 製造・加工・販売	Lot No.2, Lorong Enggang 35, Ulu Klang Free Trade Zone, 54200 Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Tel. 3-4259-6600
	シンエツ マレーシアSDN.BHD.	レア・アースマグネット およびVCMの製造・販売	Lot 50, Jalan Serendah 26/17, HICOM Industrial Estate, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Tel. 3-5191-2233
	S.E.H.シャーラムSDN.BHD.	半導体シリコンウエハーの製造・加工	Lot No.8, Jalan Sementa 27/91, Seksyen 27, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Tel. 3-5123-7000
	シンエツ エレクトロニクス マレーシアSDN.BHD.	エポキシ樹脂封止材料の製造・販売	Lot 50, Jalan Serendah 26/17, HICOM Industrial Estate, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Tel. 3-5192-1081
	シンエツ エレクトロニクス マテリアルズ ベナン Sdn. Bhd.	シリコン/エポキシ材料に関する カスタマー技術サポート	Lot P22, Phase 4, Free Industrial Zone, 11900, Bayan Lepas, Penang, Malaysia	Tel. 4-6437008
オーストラリア (61)	シムコア オペレーションズPTY. LTD.	金属ケイ素の製造・販売	973, Marriott Road, Wellesley, WA 6233, Australia	Tel. 897-806744
ベトナム (84)	シンエツ エレクトロニクス マテリアルズ ベトナム CO., LTD.	LED用材料の製造・販売	Plot No. A-7, Thang Long Industrial ParkII Yen My district, Hung Yen province, Viet Nam	Tel. 221-3974-880/881
	シンエツ マグネティック マテリアルズ ベトナム CO., LTD.	レア・アースの分離精製、レア・アース 合金・マグネット素材の製造・販売	Lot CN5.2D, Petro-chemical Area, Dinh Vu industrial Zone, Dong Hai 2 Ward, Hai An District, Hai Phong, Viet Nam	Tel. 225-325-0518
フィリピン (63)	シンエツ マグネティクス フィリピン	マグネット製品の製造・販売	125 East Main Avenue Special Export Processing Zone, Laguna Technopark Binan, Laguna 4034 Philippines	Tel. 49-5413191
シンガポール (65)	シンエツ シンガポールPTE.LTD.	シリコン製品の販売	4 Shenton Way #10-03/06 SGX Centre II, Singapore 068807	Tel. 6743-7277
	シンエツ ハンドウタイ シンガポール Pte. Ltd.	半導体シリコンウエハーの販売	8 Temasek Boulevard, #21-05 Suntec Tower Three, Singapore 038988	Tel. 2935160

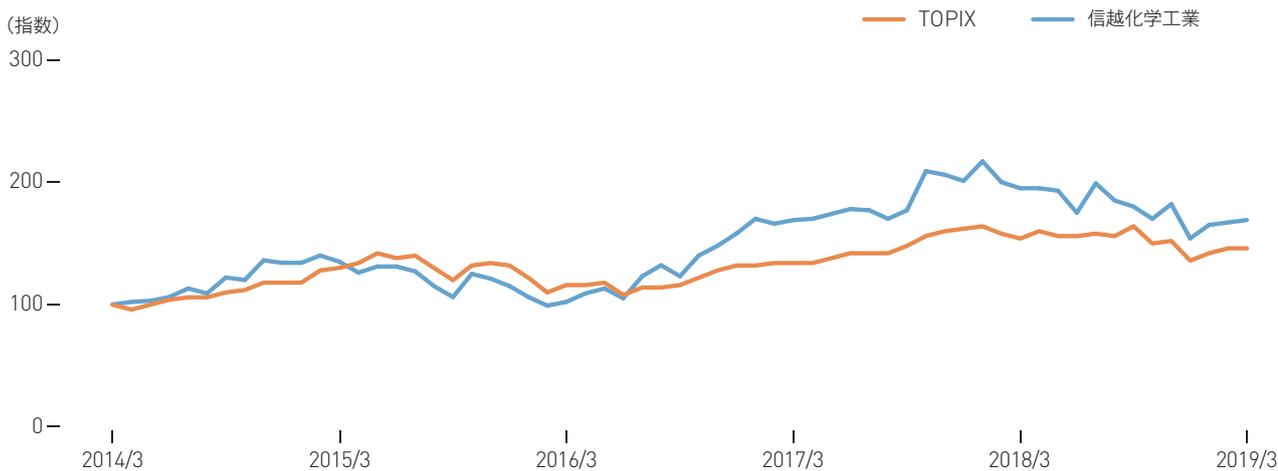
タイ (66)	シンエツ シリコンズ タイランドLTD.	シリコン製品の製造・販売	7th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangkok 10500, Thailand	Tel. 2-632-2941
	アジア シリコンズ モノマーLTD.	シリコンモノマーの製造	1 Moo 2 Asia Industrial Estate, Tambol Banchang, Amphur Banchang, Rayong 21130, Thailand	Tel. 38-687-050
	シンエツ マグネティクス タイランド LTD.	VCMの製造	60/120,122,123 Moo19, Tambol Klongnueng, Amphur Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand	Tel. 2-520-4293
日本 (81)	信濃電気製錬(株)	炭化ケイ素製品の製造・販売	〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-4-2(神田アーバンビル)	Tel. 03-5298-1601
	日信化学工業(株)	合成樹脂エマルジョン等の製造・販売	〒915-0802 福井県越前市北府2-17-33	Tel. 0778-22-5100
	信越ポリマー(株)	合成樹脂製品の製造・販売	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9	Tel. 03-5289-3712
	信越アステック(株)	化学製品等の販売および建築	〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1(鎌倉河岸ビル)	Tel. 03-5298-3211
	長野電子工業(株)	半導体シリコンウエハー等の 製造・加工・販売	〒387-8555 長野県千曲市屋代1393	Tel. 026-261-3100
	信越半導体(株)	半導体シリコン・化合物半導体の 製造・販売	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル)	Tel. 03-3243-1500
	鹿島電解(株)	電解事業(苛性ソーダ、塩素の製造販売)	〒314-0102 茨城県神栖市東和田3番地	Tel. 047-491-9566
	鹿島塩ビモノマー(株)	塩化ビニルモノマーの製造・販売	〒314-0102 茨城県神栖市東和田2	Tel. 0299-96-3415
	直江津電子工業(株)	半導体シリコンウエハーの 製造・加工・販売	〒942-0193 新潟県上越市頸城区城野腰596-2	Tel. 025-530-2631
	直江津精密加工(株)	マスク基板・その他電子材料の 製造・加工・販売	〒949-3115 新潟県上越市大瀨区渋柿浜字五ヶ割935番地1	Tel. 025-534-4980
	信越石英(株)	石英ガラス製品の製造・販売	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-22-2(新宿サンエービル)	Tel. 03-3348-1912
	信越フィルム(株)	コンデンサー用ほか 各種フィルム等の製造・販売	〒915-0802 福井県越前市北府2-1-5	Tel. 0778-23-8066
	信越エンジニアリング(株)	化学プラント等の設計・建設、液晶、 PDP等のフラットパネルディスプレイ (FPD)製造装置の製造・販売	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-9(コンフォール安田ビル)	Tel. 03-3296-1080
	日本酢ビ・ポパール(株)	酢酸ビニルモノマー、ポパール等の 製造・販売	〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町3-11-1	Tel. 072-245-1131
	丸喜化学工業(株)	合成樹脂シート・合成皮革の製造・加工・販売	〒270-1406 千葉県白井市中403番地14	Tel. 047-491-9566
(株)タツノ化学	各種合成樹脂の製造・加工・販売	〒130-0002 東京都墨田区業平一丁目21番9号あざひ墨田ビル6階	Tel. 03-5637-2022	
韓国 (82)	韓国信越シリコン(株)	シリコン製品の製造・販売	GT Tower 15F, 411, Seocho-daero, Seocho-gu, Seoul 06615, Korea	Tel. 2-590-2500
	韓国信越先端材料(株)	フォトレジスト、マスクブランクス等の販売	Keungil Tower 17F, 223, Teheran-ro, Gangnam-gu, Seoul, Korea	Tel. 2-6964-7750
中国 (86)	浙江信越精細化工有限公司	シリコン製品の製造・販売	No.66, Lizheng Road, Jiashan Economic Development Zone, Zhejiang Sheng 314116, China	Tel. 573-8475-5071
	信越有機硅国際貿易(上海)有限公司	シリコン製品の販売	29F Junyao International Plaza, No.789, Zhao Jia Bang Road, Shanghai 200032, China	Tel. 21-6443-5550
	信越有機硅国際貿易(上海)有限公司 広州分公司	シリコン製品の販売	Room 2409-2410, Tower B, China Shine Plaza, 9 Linhexi-road, Tianhe, Guangzhou, Guangdong, China 510610	Tel. 20-3831-0212
	信越科技(蘇州)有限公司	レア・アースマグネットの販売	Block4, No.1 of Qiming Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215126, China	Tel. 512-6276-3270
	信越(江蘇)光棒有限公司	光ファイバー用プリフォームの製造・販売	No.8,Runhua Road, Ligang Zhen, Jiangyin, Jiangsu 214444, China	Tel. 510-8609-6060
	信越(江陰)光棒商貿有限公司	光ファイバープリフォームの販売、 およびプリフォーム用原材料等の購入販売	No.8,Runhua Road, Ligang Zhen, Jiangyin, Jiangsu 214444, China	Tel. 510-8609-6108
	長飛信越(湖北)光棒有限公司	光ファイバー用プリフォームの製造・販売	Extra No.1 Changfei Avenue, Jiangnan Salt & Chemical Industrial Park, Qianjiang, Hubei, China	Tel. 728-670-9777
台湾 (886)	台湾信越份利光股份有限公司	シリコン製品の製造・販売	11F-D, No.167, Tun Hua N. Road, Taipei, 10549 Taiwan, R.O.C.	Tel. 2-2715-0055
	台湾信越半導体股份有限公司	半導体シリコンウエハーの製造・加工・販売	No.12, Industry East Road 9, Hsin-Chu Science Park, Hsin-Chu, 30075, Taiwan, R.O.C.	Tel. 3-577-1188
	信越光電股份有限公司	化合物半導体の製造・販売	3F, No.10 Dusing Rd 1, Hsin-Chu Science Park, Hsin-Chu, 30078, Taiwan, R.O.C.	Tel. 3-578-4566
	信越電子材料股份有限公司	フォトレジストの製造・販売	No.28, Kejia 6 Rd., Douliu City, Yunlin County 64057, Taiwan [R.O.C.]	Tel. 5-5511122

信越化学グループは、全143社(2019年3月31日現在)

過去5年間の株価・出来高推移



過去5年間の株主総利回り(TSR)



信越化学工業とTOPIXの値は、2014年3月末のデータを100とした指数です。

	信越化学工業	TOPIX
2014	100	100
2015	135	131
2016	102	117
2017	169	134
2018	195	155
2019	169	147

※上記グラフと表は2014年3月末に投資を行った場合の、2019年3月末時点の配当と株価を加味した収益率を示しています。信越化学工業の株価に配当を加えた投資パフォーマンスについて、2014年3月末の投資額を100として指数化しています。比較指標である東証株価指数 (TOPIX)も配当込みのデータを使用し、同様に指数化しています。

株式情報 (2019年3月31日現在)

商号	信越化学工業株式会社
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
設立	1926年9月16日
資本金	119,419,688,785円
従業員数	21,735名(連結)
株式の状況	発行する株式の総数 1,720,000,000株 発行済株式総数 427,606,693株 (注)自己株式10,801,943株が含まれております。 単元株式数 100株 株主の総数 56,062名
上場証券取引所	東京・名古屋(証券コード4063)
決算日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ	広報部 電話：03(3246)5091 FAX：03(3246)5096 メール：sec-pr@shinetsu.jp

(注) 2018年5月2日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数が前期末と比べて4,500,000株減少しております。

大株主

(千株未満は切捨表示)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,287	12.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,655	6.4
日本生命保険相互会社	21,933	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,069	2.9
株式会社八十二銀行	11,790	2.8
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	11,433	2.7
明治安田生命保険相互会社	10,687	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,772	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385151	6,326	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	6,053	1.5

(注) 当社は、自己株式10,801,943株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

ウェブサイトのご案内

信越化学について



<https://www.shinetsu.co.jp/> (日本語)
<https://www.shinetsu.co.jp/en/> (英語)
<https://www.shinetsu.co.jp/cn/> (中国語)

財務・IR情報



<https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/> (日本語)
<https://www.shinetsu.co.jp/en/ir/> (英語)

サステナビリティ情報



<https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/> (日本語)
<https://www.shinetsu.co.jp/en/csr/> (英語)

ShinEtsu

Orchestrating expertise and
innovative mind on materials for better life

www.shinetsu.co.jp

